

《住環境分野》

市民部

2013年度 市民部 市民総務課の財務諸表

歳出目名称	市民総務費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 市民総務課の使命は、市民部長を補佐し、部内及び庁内各部署との連絡・調整を図り、市民部が良質な行政サービスを提供できるように組織のマネジメントを図ることです。また、多様な市民ニーズに応える施設の整備を行うことです。

所管する事務

- ◆地域センターの整備に関すること。
- ◆施設案内予約システムの連絡調整に関すること。
- ◆市民部の総務事務に関すること。

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆建替事業について、補助金制度等を活用し、財源を確保することが課題となります。
- ◆物件費の大部分を占める施設案内予約システムの効果的な運用を図るために、システムを利用した予約割合の向上や、システム賃借料の縮減が課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義

成果の説明

- ◆忠生市民センター建替について、工事に着手いたしました。
- ◆成瀬コミュニティセンター建替について、実施設計を完了しました。
- ◆玉川学園コミュニティセンターの建替について、基本計画策定に向けて、学識経験者や近隣町内会・自治会の代表および近隣の市民団体の代表から構成される「玉川学園コミュニティセンター建替基本計画策定検討委員会」を設置しました。
- ◆施設案内予約システムのシステム賃借料の縮減が課題となっていました。契約更改に伴い、機能向上をはかりながら、契約金額を削減いたしました。
- ◆忠生市民センター建替について、地域の元気臨時交付金と市町村総合交付金を活用いたしました。(△60,343千円)
- ◆成瀬コミュニティセンター建替について、市町村総合交付金を活用いたしました。(△9,600千円)

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	66,233	66,405	172	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,355	2,411	56	保険料	0	0	0
	物件費	45,098	64,643	19,545	行政収入	0	0	0
	うち委託料	1,746	6,112	4,366	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	2,280	2,280	都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	459	629	170	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,479	8,578	6,099	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 114,269	△ 142,535	△ 28,266
行政費用 小計 (b)	114,269	142,535	28,266	金融収支差額 (d)	0	0	0	
特別費用 (g)	1,785	0	△ 1,785	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 114,269	△ 142,535	△ 28,266	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	74	0	△ 74	特別収入 小計 (f)	1,859	0	△ 1,859	
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 114,195	△ 142,535	△ 28,340	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設案内予約システム構築に伴う賃貸借 32,175千円 町田市忠生市民センター改築工事に伴う仮設庁舎賃貸借 18,124千円 町田市施設案内予約システム券売機賃貸借 10,143千円	決算額の主な内訳	町田市忠生市民センター臨時駐車場整備工事 2,280千円
主な増減理由	町田市忠生市民センター改築工事に伴い、仮設庁舎賃貸借が18,124千円の増加。	主な増減理由	町田市忠生市民センター改築工事に伴い、臨時駐車場整備工事が2,280千円の増加。

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,479	2,557	78
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	254,706	0	△ 254,706	賞与引当金	2,479	2,557	78
	土地	254,449	0	△ 254,449	その他の流動負債	0	0	0
	建物	257	0	△ 257	固定負債	60,165	335,269	275,104
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	278,100	278,100
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	60,165	57,169	△ 2,996
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	62,644	337,826	275,182
	工作物	0	0	0	純資産	273,067	137,958	△ 135,109
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	81,005	475,784	394,779	純資産の部合計	273,067	137,958	△ 135,109	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	335,711	475,784	140,073	
資産の部合計	335,711	475,784	140,073					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	忠生市民センター建替事業 447,046千円 成瀬コミュニティセンター建替事業 28,739千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	忠生市民センター建替事業に伴う用地所管換えにより、254,449千円の減少。	主な増減理由	忠生市民センター建替事業に伴う改築工事による、374,750千円の増加。	主な増減理由	

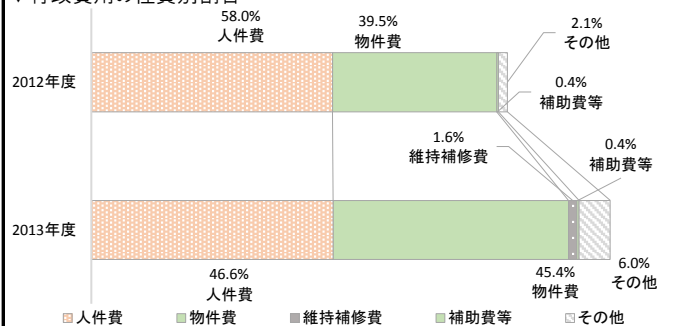
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	69,943	財務活動収入	278,100
行政サービス活動支出	145,454	社会資本整備等投資活動支出	394,780	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 145,454	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 324,837	財務活動収支差額(c)	278,100
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 192,191
				一般財源充当調整額	192,191

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
市民部管理事務	1.5			0.5		2.0	2.4		
建替関連事務	2.1					2.1	2.4		
市民総務課管理事務	1.4			0.5		1.9	1.2		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2013年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	1.0	0.0	6.0	6.0		
2012年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	1.0	0.0	6.0			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆忠生市民センター建替事業、成瀬コミュニティセンター建替事業は計画通り進捗しています。
- ◆市民総務費の行政費用の多くを人件費と物件費が占めており、物件費は施設案内予約システムの賃貸借料が主なものとなります。(2014年3月契約更改により、5年間の契約金額が、185,509千円から99,467千円となり、86,042千円の減少となった。)
- ◆建設仮勘定は、忠生市民センター建替事業及び成瀬コミュニティセンター増築およびホール棟改修工事基本・実施設計になります。
- ◆物件費増大の主な内訳は忠生市民センター建替に伴う仮庁舎の賃貸借料になります。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建替事業については、引き続き補助金制度の調査・活用を積極的に図る必要があります。
- ◆建替事業の確実な進捗に留意する必要があります。

2013年度 市民部 市民協働推進課の財務諸表

歳出目名称	市民協働推進費
事業類型	a:施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	市民・団体との協働を積極的に推進するとともに、さまざまな地域課題の解決に向けたコミュニティ活動を支援します。 また、男女平等施策を推進します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民との協働推進に係る施策の総合的な企画・調整に関すること。 ◆市民活動の支援に関すること。 ◆町内会及び自治会に関すること。 ◆認可地縁による団体に関すること。 ◆集会施設に関すること。 ◆地域センター(成瀬・つくし野・木曾森野・三輪)に関すること。 ◆町田市民フォーラムに関すること。 ◆男女平等推進センターに関すること。 ◆未来づくりプロジェクトのうち「地域社会づくりを基本とするまちづくりプロジェクト」に関すること。

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<p>◆行政費用のうち多くを占めるもののうち、物件費の賃借料・補助費等の管理負担金は固定費と考えられるため、意思決定により変動可能な費用である委託料・人件費等をどのような水準にするのが適切であるかについて検証していくことが課題となります。</p> <p>◆多数の施設を所有しており、それらの固定資産管理を適切に行い、維持補修費の管理・取替更新の時期・方法について検証していくことが今後の課題となります。</p>

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
町内会・自治会の加入促進	世帯数	103,620	104,595	104,469	105,000	町内会・自治会へ加入している世帯数。
地区協議会の組織づくり	組織数	—	—	2	10	各地区の様々な団体で組織する「地区協議会」の組織数。(設立準備会を含む)
成果の説明						<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市「協働による地域社会づくり」推進計画を策定しました。 ◆町内会・自治会の地区連合会をはじめ地域で活動する団体に、地区協議会設立に向けた説明会を実施しました。 ◆町内会・自治会連合会と市で加入促進検討組織を立ち上げ、検討を開始しました。また、キャンペーンやアンケートなどにも取り組みました。町内会・自治会連合会との協働により加入促進策としてマンション管理組合へのアンケートを実施し実態を把握しました。また、町内会・自治会として組織されていない管理組合に対して設立方法などの説明会を実施しました。 ◆地域センターの必要な施設修繕を実施し、成瀬・つくし野・三輪の3地域センターで、コミュニティセンターまつりを実施しました。 ◆市民フォーラムの管理運営に必要な修繕(学習室仕切り板・業務用ガス遮断弁システム等)を行いました。 ◆男女平等参画協議会を通じて第3次町田市男女平等推進計画の進捗状況の検証を行い、個々の施策に対する評価をいただきました。 ◆男女平等推進に関しての講座・講演会を実施し、男女共同参画についての意識啓発や普及活動を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	172,990	173,906	916	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	9,393	9,152	△ 241	保険料	0	0	0
	物件費	201,419	203,023	1,604	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	82,978	81,064	△ 1,914	都支支出金	146	4,163	4,017
	維持補修費	8,887	7,060	△ 1,827	行政収入	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	114,891	104,943	△ 9,948	使用料及手数料	22,463	22,632	169
	減価償却費	73,721	73,721	0	その他	9,700	10,041	341
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	32,309	36,836	4,527
	賞与・退職手当引当金繰入額	22,725	10,543	△ 12,182	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 562,324	△ 536,360	25,964
	行政費用 小計 (b)	594,633	573,196	△ 21,437	金融収支差額 (d)	△ 10,308	△ 9,005	1,303
	特別費用 (g)	2,709,831	0	△ 2,709,831	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 572,632	△ 545,365	27,267
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 2,709,831	0	2,709,831	特別収入 小計 (f)	0	0	0	
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,282,463	△ 545,365	2,737,098	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	市民フォーラム賃借料 68,271千円 地域情報誌「まちびと」発行業務委託 7,600千円 「協働による地域社会づくり」推進事業事務補助業務委託 5,500千円 集会施設土地賃借料 2,296千円	決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター修繕料(調光盤改修修繕) 2,730千円 集会施設(すずかけ会館)受水槽解体修繕 958千円 つくし野コミュニティセンター空調設備修繕 657千円 つくし野コミュニティセンター修繕料(和室畳取替え修繕) 329千円
主な増減理由	猛暑による電気使用量等の増加と単価の値上げにより、光熱水費3,771千円の増加。入札の結果、委託料(三輪コミュニティセンター)建物総合管理業務委託料・庭園管理業務委託料等)1,914千円の減少。	主な増減理由	市民フォーラム・地域センター・集会施設の相対的な修繕金額の減少により、修繕費が1,827千円の減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	町内会・自治会補助金 26,154千円 集会施設整備補助金 27,467千円 地区協議会等事業補助金 580千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	集会施設整備補助金について、町内会・自治会からの申請件数が減少し、改修工事が約6,000千円の削減。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	72,543	73,697	1,154
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	66,722	68,051
固定資産	有形固定資産	8,482,742	8,730,927	248,185		賞与引当金	5,821	5,646
	土地	6,049,243	6,352,700	303,457		その他の流動負債	0	0
	建物	3,611,536	3,629,985	18,449	固定負債	534,822	451,753	△ 83,069
	建物減価償却累計額	△ 1,179,139	△ 1,252,832	△ 73,693		地方債	393,547	325,496
	工作物	1,413	1,413	0		退職手当引当金	141,275	126,257
	工作物減価償却累計額	△ 311	△ 339	△ 28		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	300	504	204	繰延収益	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	607,365	525,450
	工作物	0	0	0	純資産	7,881,681	8,211,781	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	204	0	△ 204					
その他の固定資産	5,800	5,800	0	純資産の部合計	7,881,681	8,211,781		
資産の部合計	8,489,046	8,737,231	248,185	負債及び純資産の部合計	8,489,046	8,737,231		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	町田市民フォーラム 1,333,343千円 三輪コミュニティセンター 345,296千円 鶴川いちょう会館 327,201千円 すずかけ会館 247,567千円	決算額の主な内訳	町田市民フォーラム 2,459,419千円 三輪コミュニティセンター 308,127千円 成瀬コミュニティセンター 483,640千円	決算額の主な内訳	まちびと商標権 300千円 おうえんマン商標権 204千円
主な増減理由	借用していた大蔵会館用地購入に伴い、55,604千円の増加。 地区街づくり課からの所管替えによる、根岸町内会会館用地178,421千円の増加。	主な増減理由	市民協働推進課所管の建物の減価償却による73,693千円の減少。 すずかけ会館の耐震工事による18,449千円の増加。	主な増減理由	おうえんマンの名称・図形の商標登録が完了し、建設仮勘定から無形固定資産に振替えたことによる204千円の増加。

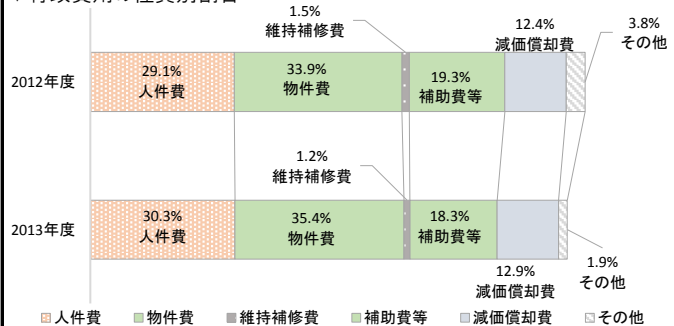
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	36,836	社会資本整備等投資活動収入	430	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	523,673	社会資本整備等投資活動支出	76,339	財務活動支出	66,722
行政サービス活動収支差額(a)	△ 486,837	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 75,909	財務活動収支差額(c)	△ 66,722
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			629,468		

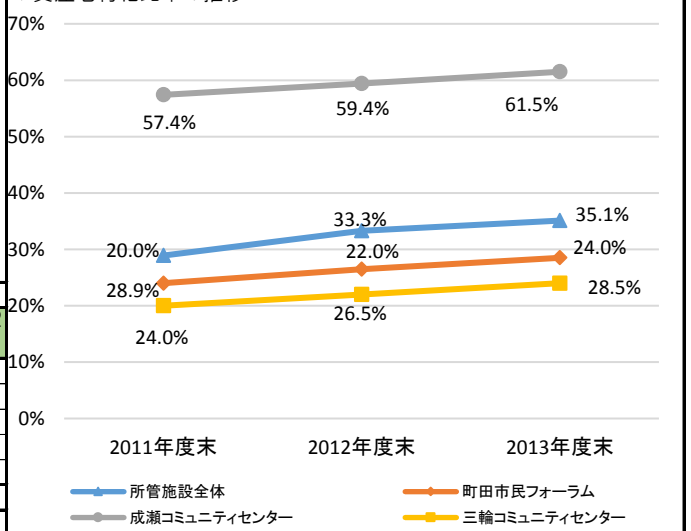
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用				2013 合計	2012 合計
		フルタイム	短時間	嘱託	臨時		
市民協働推進事務	5.5				5.5	3.9	
町内会・自治会事務	3.2				3.2	3.9	
地域センター管理・庶務事務	2.1		2.2	3.9	9.1	9.6	
男女平等推進センター事務	1.0		1.5		2.5	4.6	
市民フォーラム管理事務	4.2		0.5	0.7	5.9	3.5	
2013年度 歳出目 合計	16.0	0.0	4.2	4.6	26.2	25.5	
2012年度 歳出目 合計	16.0	1.0	3.0	5.0	25.5		

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市民協働推進費は、市民フォーラム・地域センターの運営や町内会・自治会への支援等を行っているため、物件費・補助費等・減価償却費の3項目で行政費用の約7割を占めています。その中でも、減価償却費も73,721千円と行政費用の13%と高い割合を占めています。
- ◆さまざまな市民活動を行うための拠点を提供するために、事業用資産が87億円と多額になっています。
- ◆財源は、大半を市負担で賄っており、そのほか使用料及び手数料収入が約4%あります。
- ◆町田市「協働による地域社会づくり」推進計画を策定し、町内会・自治会の地区連合会をはじめ、地域で活動する団体に、地区協議会設立に向けた説明会を27回実施しました。それに伴って、小山地区では設立準備会が立ち上がりました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆所管施設の老朽化が進んでいます。地域センターでは、成瀬コミュニティセンター(2014年度中着工予定)、つくし野コミュニティセンター(着工時期未定)の改修工事が今後予定されています。
- ◆所管施設の固定資産管理を適切に行い、維持補修費の管理・取替更新の時期・方法について長期的な展望に立った検証をしていくことが今後の課題となります。
- ◆コーディネーター等外部資源を有効に活用し、各地区の地区協議会の設立及び、自主的な運営を支援します。

2013年度 市民活動推進事業の財務諸表

部局名	市民部
事業類型	4:その他型

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費
------	---------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	市民の自主的・自発的な活動の促進に向けた仕組みづくり及び環境整備を行っています。				
基本情報	根拠法令等	特定非営利活動促進法			
		2011年度	2012年度	2013年度	
	町田市内に事務所をもつNPO法人の団体数	188	189	203	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

2013年度に新規指定した特定事業

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
まちびと発行部数	人	100,000	95,000	92,000	82,000	地域情報誌「まちびと」発行部数
地区協議会の組織づくり	組織数	—	—	2	10	各地区の様々な団体で組織する「地区協議会」の組織数(設立準備会を含む)

◆情報誌「まちびと」は2007年度より地域活動を行っている町内会・自治会やNPO法人、元気に趣味の活動を行なっているグループなど、「地域デビュー」に繋がるような活動の情報を紹介しています。配布先は、町内会・自治会・市民センター等公共機関、駅、病院、個人商店等々市内全域。
 ◆町田市「協働による地域社会づくり」推進計画を策定しました。
 ◆町内会・自治会の地区連合会をはじめ、地域で活動する団体に、地区協議会設立に向けた説明会を実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	0	8,184	8,184	地方税	0	0	0
物件費	0	13,698	13,698	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	0	13,100	13,100	都支出金	0	4,010	4,010
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	7,657	7,657	その他	0	8	8
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	0	4,018	4,018
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 34,470	△ 34,470
賞与・退職手当引当金繰入額	0	8,949	8,949	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	0	38,488	38,488	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 34,470	△ 34,470
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 34,470	△ 34,470

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域情報誌「まちびと」発行業務委託 7,600千円 「協働による地域社会づくり」推進事業事務補助業務委託 5,500千円	決算額の主な内訳	町田市ボランティア活動災害補償制度 2,736円 町田市つながりひろがる地域支援事業補助金 2,361千円 市民協働フェスティバル開催に伴う負担金 1,715千円 地区協議会等事業補助金 580千円
主な増減理由		主な増減理由	

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	市町村総合交付金(市民協働拠点づくり事業) 3,260千円 多摩の魅力発信事業費補助 750千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
		2013				
		2013				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

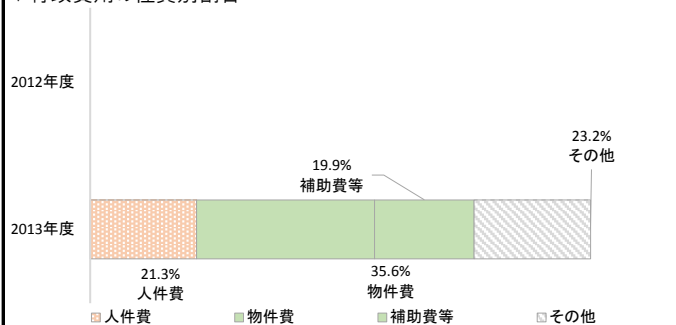
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	333	333		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	333	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
		建物	0	0	0	固定負債	0	7,443	7,443	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	0	7,443	
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
		無形固定資産	0	504	504	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	7,776	7,776
		工作物	0	0	0	純資産	0	△ 7,272	△ 7,272	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	△ 7,272	△ 7,272		
	資産の部合計	0	504	504	負債及び純資産の部合計	0	504	504		

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	まちびと商標権 300千円 おうえんマン商標権 204千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

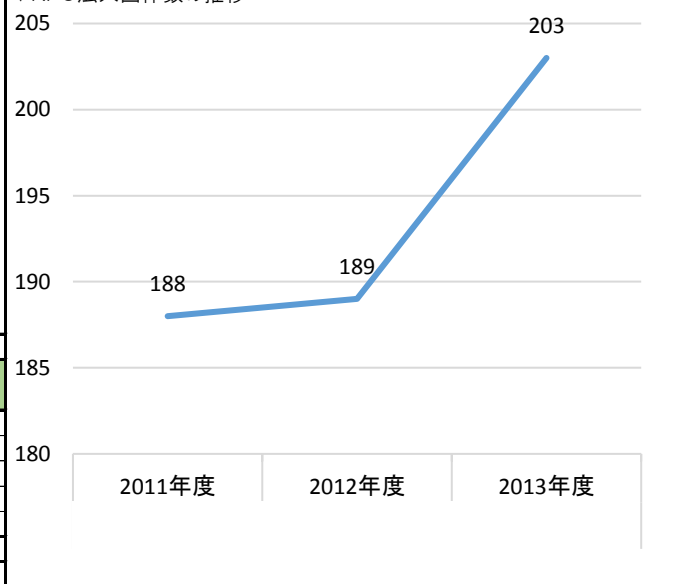
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽NPO法人団体数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	
						合計	合計
市民活動推進事業事務	0.9					0.9	0.0
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0
2012年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用のうち、物件費が多く、3割を超えています。また、人件費・補助費等もそれぞれ2割程度になっています。
◆町田市「協働による地域社会づくり」推進計画を策定し、町内会・自治会の地区連合会をはじめ、地域で活動する団体に、地区協議会設立に向けた説明会を27回実施しました。そのことにより、小山地区及び玉川学園・南大谷地区では設立準備会が立ち上がりました。

◆各種市民協働支援事業を通じ、市民活動を広げ連携を促進するとともに、人件費・物件費をさらに効率よく市民協働活動に結びつける必要があります。

2013年度 集会施設事業の財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業類型	2:施設運営型
------	---------	------	---------	------	---------

I.事業概要

事業目的	町内会・自治会等の地域活動の拠点となる集会施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、広く地域コミュニティ活動の場である集会施設の整備を支援し、地域コミュニティ活動の発展に寄与し、さらに建物の長寿命化を図ります。また、専門家とともに啓発活動を実施し、適切な施設の維持管理や利用促進を促します。						
基本情報	根拠法令等	町田市町内会・自治会補助金交付要綱、町田市町内会・自治会連合会補助金交付要綱					
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	鶴川いちよう会館ほか260施設	
	集会施設利用者数	436,110	445,493	446,597	建設年月日	-	
						2011年度	2012年度
				資産老朽化比率	43.4%	45.9%	44.8%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆所管する建物の整理を進め、物件費・減価償却費を減少させていくことと、補助金の交付により集会施設の整備をすすめ、さらに利用者の増加を図ることが課題です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
集会施設利用者数	人	436,110	445,493	446,597	449,000	「整備補助金支出」の対象となった集会施設の利用者数
成果の説明	◆町内会・自治会「集会施設整備事業補助制度」により、集会施設の新築・改築・改修・修繕等の工事に補助金を支出しています。 ◆施設整備がされ、機能的な向上が図られることにより、利用者数が継続的に増加しています。また、適切な工事が行われるよう支援も実施しており建物の長寿命化が図られています。これにより、地域住民の活動拠点としての認知度が向上し、結果的に利用者数の増加に寄与しています。					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	8,194	6,918	△ 1,276	地方税	0	0	0
物件費	7,358	7,628	270	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	3,317	4,271	954	都支支出金	0	0	0
維持補修費	160	1,096	936	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	39,418	27,567	△ 11,851	その他	389	389	0
減価償却費	5,764	5,764	0	行政収入 合計(a)	389	389	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 64,627	△ 48,865	15,762
賞与・退職手当引当金繰入額	4,122	281	△ 3,841	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	65,016	49,254	△ 15,762	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 64,627	△ 48,865	15,762
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	792	792
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	792	792	当期収支差額 (e)+(h)	△ 64,627	△ 48,073	16,554

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	集会施設整備制度支援業務委託料 1,575千円 土地鑑定評価委託料(2件) 573千円 大蔵会館用地測量業務委託料 397千円	決算額の主な内訳	すずかけ会館修繕料 1,096千円
主な増減理由	大蔵会館用地購入に伴い、測量業務委託費が397千円の増加。	主な増減理由	すずかけ会館給水施設修繕料が958千円の増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	集会施設整備補助金(9団体) 27,567千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	町内会・自治会からの申請件数が減少し、改修工事が約6,000千円の減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
集会施設利用者1人あたりコスト	人	2013	446,597	110	△ 36	施設利用者は横ばいとなっていますが、行政費用の減少により、単位あたりのコストが36円削減しました。
		2012	445,493	146		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

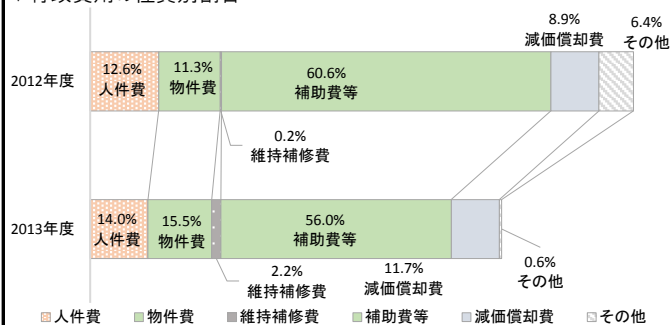
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		333	281	△ 52
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	4,159,063	4,475,205	316,142	賞与引当金		333	281	△ 52
	土地	4,037,439	4,340,895	303,456	その他の流動負債		0	0	0
	建物	224,887	243,336	18,449	固定負債		8,076	6,291	△ 1,785
	建物減価償却累計額	△ 103,263	△ 109,026	△ 5,763	地方債		0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金		8,076	6,291	△ 1,785
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計		8,409	6,572	△ 1,837
	その他の固定資産	0	0	0	純資産		4,150,654	4,468,633	317,979
資産の部合計	4,159,063	4,475,205	316,142	負債及び純資産の部合計		4,159,063	4,475,205	316,142	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	鶴川いちょう会館 327,201千円 すずかけ会館 247,567千円 原クラブ会館 181,623千円 多目的広場(根岸) 178,420千円 玉川学園こすもす会館 145,547千円	決算額の主な内訳	コミュニティセンター 忠生 79,668千円 さかいがわ会館 49,366千円 原町田6丁目集会施設 37,250千円 鶴川さるびあ会館 28,580千円 すずかけ会館 18,450千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	地区街づくり課から、根岸町内会会館用地所管替えを受け178,421千円の増加。	主な増減理由	集会施設の減価償却による5,763千円の減少。 すずかけ会館の耐震工事による18,449千円の増加。	主な増減理由	

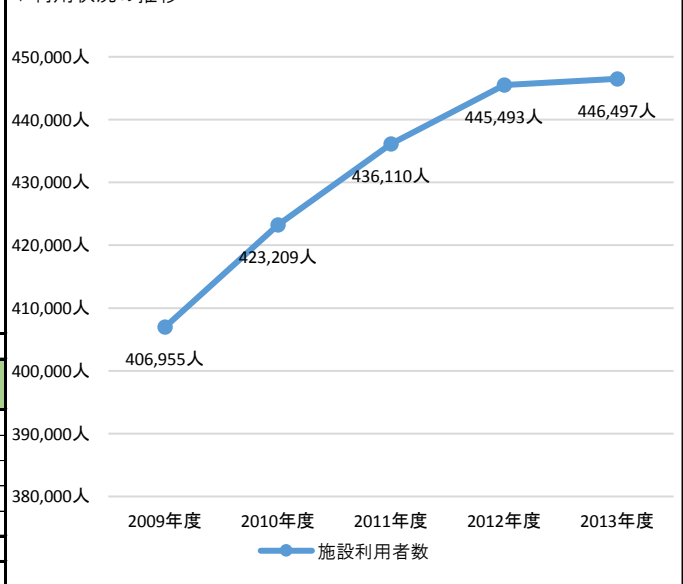
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013年度		2012年度	
						合計	合計	合計	合計
集会施設事業事務	0.8					0.8	0.9	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.9		
2012年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、「施設整備補助金」の支出が約6割を占めています。補助費等、人件費が減少し、維持補修費の割合は少ないですが増加しています。
- ◆固定資産の土地の増加は、所管換えによるものです。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2012年度の課題であった所管する建物の整理をすすめ、物件費・減価償却費を減少させていきます。併せて、補助金の交付により集会施設の整備をすすめ、さらに利用者の増加を図ることが課題です。

2013年度 市民フォーラム事業の財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	------	---------	------	--------------

I.事業概要

事業目的	男女平等参画社会を促進し、また消費者の保護を図る町田市の施策を推進します。 市民の自主的な社会貢献活動やその他の市民活動及び文化活動の拠点を提供します。								
基本情報	根拠法令等 町田市民フォーラム条例・町田市民フォーラム条例施行規則								
				2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	町田市民フォーラム	
	利用料金収入 (単位:千円)			7,807	8,423	8,344	建設年月日		1999年10月29日
	受益者負担比率			-	3.9%	4.0%	2011年度	2012年度	2013年度
							資産老朽化比率	24.0%	26.5%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆営業日1日当たりのコストの水準を今後、経年比較することや、賃借料・管理費・減価償却費等の固定費を除いた営業経費の水準を経年比較・類似施設との比較を行って、費用の適正化を進めることが課題となります。
- ◆施設利用率は増加傾向にあるものの、受益者負担率は3.9%であり、この水準をどの程度にすべきなのかについて、議論していくことが課題となります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
市民フォーラム施設利用率	%	69.1	70.5	71.5	70.0	市民活動や文化活動の拠点として、施設利用可能日に施設が利用されている割合
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民活動や文化活動の拠点として、多くの方に利用いただいております。また、施設利用者に対し、ポスター(年に1部新規に作成)を通じ、男女平等推進センターや消費生活センターの事業をPRし高い利用率を維持していきます。 ◆市民活動のほか、町田市の様々な事業でも活用し、より幅広い方に利用いただいております。 					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	14,384	11,415	△ 2,969	地方税	0	0	0
物件費	108,151	108,891	740	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	18,207	18,187	△ 20	都支支出金	0	0	0
維持補修費	6,642	1,123	△ 5,519	分担金及び負担金	0	0	0
補助費	0	0	0	材料及手数料	8,423	8,344	△ 79
補助費等	36,636	35,315	△ 1,321	その他	3,326	3,725	399
減価償却費	49,188	49,188	0	行政収入 合計(a)	11,749	12,069	320
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 203,606	△ 193,990	9,616
賞与 退職手当引当金繰入額	354	127	△ 227	金融収支差額 (d)	△ 5,187	△ 4,583	604
行政費用 合計 (b)	215,355	206,059	△ 9,296	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 208,793	△ 198,573	10,220
特別費用 (g)	2,709,831	0	△ 2,709,831	特別収入 (f)	2,149	5,328	3,179
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 2,707,682	5,328	2,713,010	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,916,475	△ 193,245	2,723,230

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	光熱水費 17,896千円 町田市民フォーラム施設貸出管理業務委託 8,758千円 町田市民フォーラム清掃業務委託 7,341千円 市民フォーラム賃借料 68,270千円	決算額の主な内訳	光熱水費使用料収入 2,554千円 駐車場使用料収入 600千円
主な増減理由	単価の値上げにより、光熱水費1,246千円の増加。	主な増減理由	光熱水費使用料収入347千円の増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	学習室間仕切り修繕 257千円 ガス遮断弁システム修繕 222千円	決算額の主な内訳	サウスフロントタワー管理組合負担金 34,987千円 サウスフロントタワー町田施設特別修繕金負担金 328千円
主な増減理由	吊物装置修繕完了に伴う2,730千円の減少。老朽化に伴う電話交換機修繕の完了に伴う1,249千円の減少。	主な増減理由	サウスフロントタワー町田施設特別修繕金負担金1,321千円の減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日数1日あたりコスト	日	2013	359	573,981	△ 25,894	維持補修費、補助費等事業費の減少に伴い1日あたりのコストが削減されています。
		2012	359	599,875		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

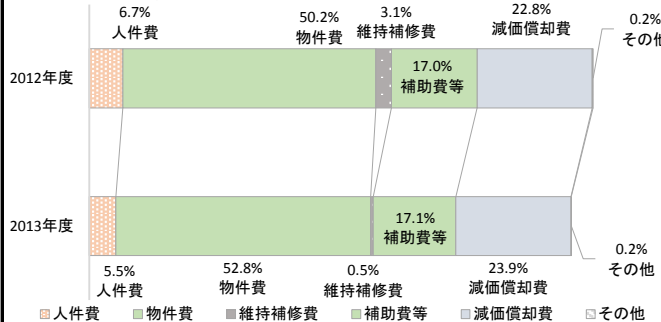
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	31,176	31,565	389
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	30,822	31,438	616
事業用資産	有形固定資産	3,153,313	3,104,125	△ 49,188	賞与引当金	354	127	△ 227
	土地	1,333,343	1,333,343	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	2,459,419	2,459,419	0	固定負債	206,920	169,708	△ 37,212
	建物減価償却累計額	△ 639,449	△ 688,637	△ 49,188	地方債	198,317	166,879	△ 31,438
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	8,603	2,829	△ 5,774
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	238,096	201,273	△ 36,823
	工作物	0	0	0	純資産	2,915,217	2,902,852	△ 12,365
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	2,915,217	2,902,852	△ 12,365	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,153,313	3,104,125	△ 49,188	
資産の部合計		3,153,313	3,104,125	△ 49,188				

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市民フォーラム 1,333,343千円	決算額の主な内訳	町田市民フォーラム 2,459,419千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	町田市民フォーラム(建物)の減価償却による49,188千円の減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

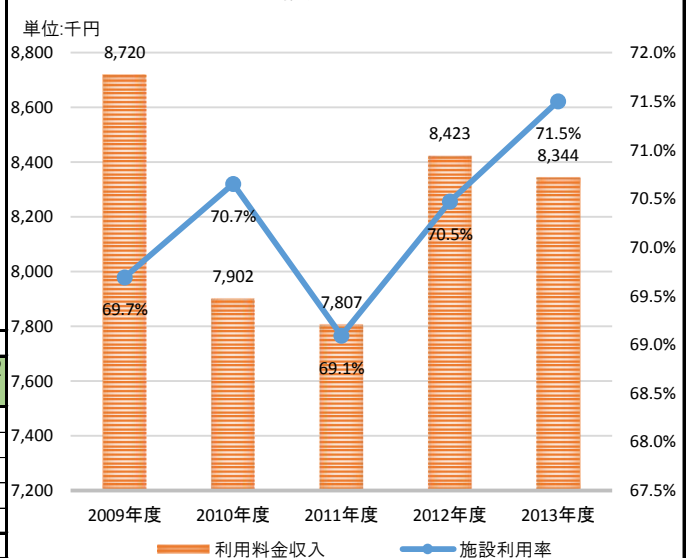


▽事業に関わる人員

業務内容	人員					2013 合計	2012 合計
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時		
市民フォーラム管理事務	0.4		1.5	0.7	0.4	3.0	3.5
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.4	0.0	1.5	0.7	0.4	3.0	3.5
2012年度 特定事業 合計	1.0	0.0	1.0	1.0	0.5	3.5	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市民フォーラム入居経費である建物賃借料(物件費の一部)と管理費(補助費等の一部)の計103,257千円が事業費の50%を占めており、施設維持にかかるコストが高くなっていますが、それを除く経費は減少しています。
- ◆施設は活発に利用されており、2013年度は若干の増加が見られました。
- ◆維持補修費(ホール修繕及び電話機移設修繕)等事業費の減少により、開所日1日あたりのコストが25,894円削減となりました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆賃借料・管理費・減価償却費等の固定費を除いた営業経費の効率的な執行を進めることが課題となります。
- ◆市民活動の場として、施設の有効活用を進めるため、今後も70%台の利用率を維持していくことが必要です。

2013年度 成瀬コミュニティセンター事業の財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	------	---------	------	--------------

I.事業概要

事業目的	成瀬コミュニティセンター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。						
基本情報	根拠法令等 町田市地域センター条例・町田市地域センター条例施行規則						
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	成瀬コミュニティセンター	
	利用料金収入 (単位:千円)	4,523	3,454	3,481	建設年月日	1979年9月1日	
	受益者負担比率	-	8.9%	9.3%			
					2011年度	2012年度	2013年度
				資産老朽化比率	57.4%	59.4%	61.5%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆成瀬コミュニティセンターは、2014年度中に、増築及びホール棟改修工事を実施する予定です。工事期間中1年余りの間、センターは閉鎖されます。
 ◆オープンまでの間に、利用率向上のため、新しい室場の利用方法等を運営委員会の方と協議していくことが必要です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
センター利用率	%	60.5	67.0	69.9	71.0	成瀬コミュニティセンターの利用率 (ホール、会議室(1)、会議室(2))

◆「成瀬センター増築及びホール棟改修工事」は、2012年度に基本設計を完了し、2013年度に実施設計を完了しました。
 ◆運営委員会が中心となり、2013年10月5・6日の2日間「成瀬コミュニティセンターまつり」を実施しました。
 ◆運営委員会では、会報誌「ふれあい成瀬」を2回発行し、近隣自治会・利用者団体に配布しました。
 ◆運営委員会では、「夏休み工作教室」「自転車安全運転講習会」の事業を実施しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	9,892	6,527	△ 3,365	地方税	0	0	0	0
	物件費	18,995	20,843	1,848	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	11,154	11,382	228	都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	36	216	180	分担金及び負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	3,454	3,481	27	27
	補助費等	0	0	0	その他	226	201	△ 25	△ 25
	減価償却費	9,869	9,869	0	行政収入 合計(a)	3,680	3,682	2	2
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 35,292	△ 33,874	1,418	1,418
	賞与 退職手当引当金繰入額	180	101	△ 79	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 合計 (b)	38,972	37,556	△ 1,416	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 35,292	△ 33,874	1,418	1,418
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	4,499	1,745	△ 2,754	△ 2,754	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,499	1,745	△ 2,754	当期収支差額 (e)+(h)	△ 30,793	△ 32,129	△ 1,336	△ 1,336	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター建物総合管理業務委託 9,840千円 光熱水費 8,093千円	決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター使用料 3,481千円
主な増減理由	猛暑による電気使用量等の増加と単価の値上げにより、光熱水費1,517千円増加。	主な増減理由	利用者の増加により使用料 27千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	卓球台修繕料 157千円 消防設備修繕 40千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	経年劣化による卓球台の修繕・消防設備修繕のため、修繕料180千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日数1日あたりコスト	日	2013	347	108,231	△ 4,080	2012年度と比較して、人件費が減少したため4,080円の削減となりました。
		2012	347	112,311		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

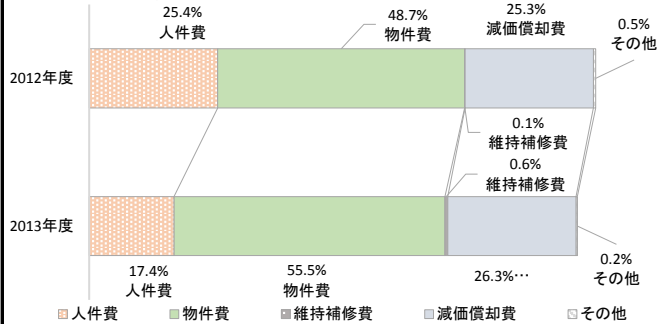
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	180	101	△ 79
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	345,099	335,230	△ 9,869	賞与引当金	180	101	△ 79
	土地	148,821	148,821	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	483,640	483,640	0	固定負債	4,361	2,260	△ 2,101
	建物減価償却累計額	△ 287,362	△ 297,231	△ 9,869	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	4,361	2,260	△ 2,101
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	4,541	2,361	△ 2,180
	その他の固定資産	5,800	5,800	0	純資産	346,358	338,669	△ 7,689
資産の部合計	350,899	341,030	△ 9,869	純資産の部合計	346,358	338,669	△ 7,689	
				負債及び純資産の部合計	350,899	341,030	△ 9,869	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター 148,821千円	決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター 483,640千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	成瀬コミュニティセンター(建物)の減価償却による9,869千円の減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

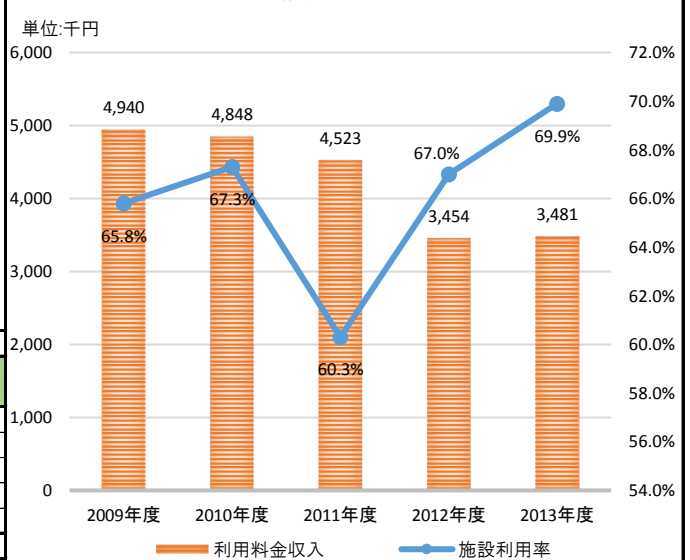


▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					2013	2012
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
成瀬コミュニティセンター受付・管理事務			1.3	0.1	0.2	1.6	1.6
成瀬コミュニティセンター庶務事務	0.3					0.3	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.3	0.0	1.3	0.1	0.2	1.9	2.1
2012年度 特定事業 合計	0.5	0.0	1.3	0.3	0.0	2.1	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設の利用率は、69.9%と、2012年度(67.0%)と比較して2.9ポイント上昇しました。
- ◆使用料収入も3,481千円と、2012年度(3,454千円)と比較して27千円増加しました。
- ◆施設の老朽化に伴い維持補修費は、2012年度(0.1%)と比較して0.5ポイント上昇しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆成瀬コミュニティセンターは、2014年度中に、増築及びホール棟改修工事を開始する予定です。着工に伴う施設閉鎖までの間、老朽化している施設・設備をいかに維持していくかが課題です。
- ◆また、オープンまでの間に、新しい会議室等の利用方法を運営委員会・地域の方々と協議していくことが必要です。

2013年度 木曾森野コミュニティセンター事業の財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	------	---------	------	--------------

I.事業概要

事業目的 木曾森野コミュニティセンター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。

基本情報	根拠法令等 町田市地域センター条例・町田市地域センター条例施行規則							
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	木曾森野コミュニティセンター		
	利用料金収入 (単位:千円)	3,562	3,815	3,851	建設年月日			
	受益者負担比率	-	17.3%	20.7%		2011年度	2012年度	2013年度
				資産老朽化比率	-	-	-	

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆施設利用率は、2010年度から横ばいから微減の状況です。備品の整備、利用方法の検討等の工夫で利用率の向上を図っていくことが今後の課題です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
センター利用率	%	68.0	68.4	68.3	70.0	木曾森野コミュニティセンターの利用率 (ホール、第1会議室、第2会議室、和室、音楽室)

成果の説明

- ◆第1会議室でも卓球ができるようにしました。
- ◆空室情報の提供を「おすすめ空室情報」として、利用者用端末付近の見えやすい位置に掲示しました。
- ◆「卓球台」の老朽化にともない、3台入替を行いました。
- ◆「木曾都営入口バス停」付近の案内看板をわかりやすい表示に変更しました。
- ◆施設維持のため、施設修繕(館名表示板修繕・警備員室エアコン修繕・卓球台天板修繕・第1会議室冷蔵庫修繕 など)を行いました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	9,011	6,287	△ 2,724	地方税	0	0	0	0
	物件費	12,335	11,985	△ 350	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	8,460	7,688	△ 772	都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	542	288	△ 254	分担金及び負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	3,815	3,851	36	36
	補助費等	0	0	0	その他	250	238	△ 12	△ 12
	減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	4,065	4,089	24	24
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 18,003	△ 14,519	3,484	3,484
	賞与・退職手当引当金繰入額	180	48	△ 132	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 合計 (b)	22,068	18,608	△ 3,460	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 18,003	△ 14,519	3,484	3,484
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	4,495	3,117	△ 1,378	△ 1,378	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,495	3,117	△ 1,378	当期収支差額 (e)+(h)	△ 13,508	△ 11,402	2,106	2,106	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	木曾森野コミュニティセンター建物総合管理業務委託 6,168千円 光熱水費 3,104千円	決算額の主な内訳	館名表示板修繕 103千円、警備員室エアコン修繕 93千円、卓球台天板修繕 57千円、第1会議室冷蔵庫修繕 35千円
主な増減理由	契約更新の結果、空調設備保守点検業務委託料178千円および、庭園管理業務委託料115千円の減少。	主な増減理由	2013年度は、大規模な修繕がなかったため、修繕料254千円の減少。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾森野コミュニティセンター使用料 3,851千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	有料の利用者の増加により使用料36千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日数1日あたりコスト	日	2013	347	53,625	△ 9,972	2012年度と比較して、人件費・維持補修費のコストが減少したため9,972円の削減となりました。
		2012	347	63,597		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

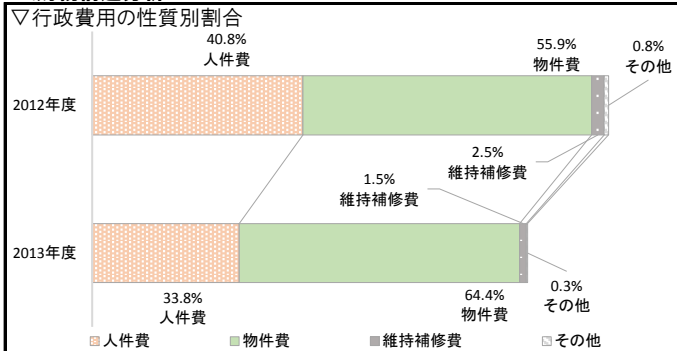
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		180	48	△ 132	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		180	48	△ 132
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		4,361	1,075	△ 3,286
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金		4,361	1,075	△ 3,286
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		4,541	1,123	△ 3,418
		工作物	0	0	0	純資産		△ 4,541	△ 1,123	3,418
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		△ 4,541	△ 1,123	3,418		
資産の部合計				0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

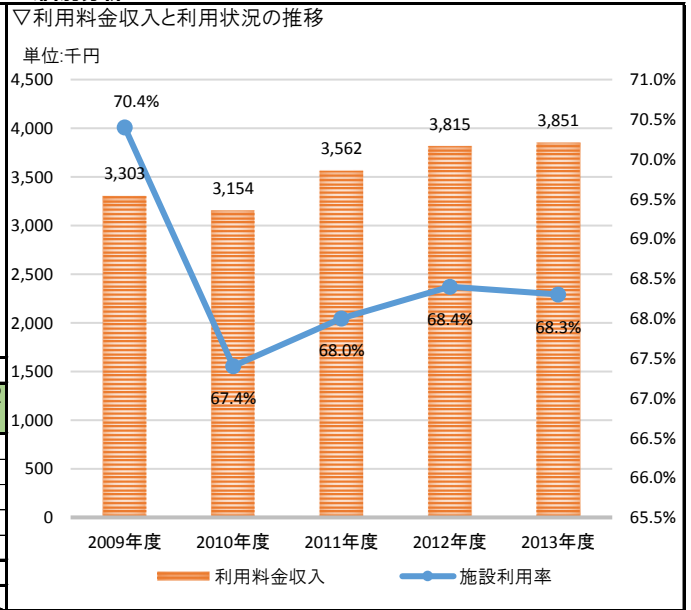
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013年度	
						合計	合計
木曾森野コミュニティセンター受付・管理事務				1.0	0.2	1.2	1.6
木曾森野コミュニティセンター庶務事務	0.1					0.1	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	1.0	0.2	1.3	2.1
2012年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.3	1.3	0.0	2.1	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆施設の利用率は68.3%と微減し、68.4%(2012年度)と比較して0.1ポイント低下しました。使用料収入は、利用者の増加により3,851千円と、3,815千円(2012年度)と比較して36千円増加しました。
 ◆施設の利用率は横ばいから微減傾向にあります。施設使用料収入は、2010年度から徐々に上昇しています。木曾森野コミュニティセンター独自で2013年度から始めた「空室情報の提供」「卓球ができる場所の拡大」等により有料利用者の増加につながったと思われます。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後もコストを適正に管理しつつ、利用率向上のための新たな方策が必要です。

2013年度 三輪コミュニティセンター事業の財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	三輪コミュニティセンター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。					
基本情報	根拠法令等 町田市地域センター条例・町田市地域センター条例施行規則					
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	三輪コミュニティセンター
	利用料金収入 (単位:千円)	2,910	2,909	2,756	建設年月日	2002年3月28日
	受益者負担比率	-	9.0%	9.9%		
				資産老朽化比率	2011年度 20.0% 2012年度 22.0% 2013年度 24.0%	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆センター利用率は2013年度は52.0%と2012年度(53.9%)と比較して1.9ポイント減少しました。
- ◆利用率を室別に見ていくと、和室(25.5%)・第2会議室(37.5%)の利用率が低くなっています。
- ◆利用のPR、備品の見直し等で利用率の向上を図ることが課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
センター利用率	%	55.1	53.9	52.0	55.0	三輪センターの利用率(ホール、第1会議室、第2会議室、第3会議室、第4会議室、第5会議室、和室)
成果の説明		<ul style="list-style-type: none"> ◆三輪コミュニティセンター文化祭実行委員会(近隣自治会・利用者団体などで組織)が中心となって、2013年11月23・24日の2日間「三輪センター文化祭」を実施しました。 ◆施設維持・改善のため、施設修繕(館名表示板修繕、施設案内標示設置、第1会議室照明器具修繕、卓球台足修繕など)を行いました。 ◆住民の方からの要望により「ゆりの木通り」バス停留所付近にセンターまでの案内表示を設置しました。 				

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	9,639	6,076	△ 3,563	地方税	0	0	0
物件費	15,802	15,183	△ 619	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	8,833	8,089	△ 744	都支出金	0	0	0
維持補修費	344	206	△ 138	分担金及び負担金	0	0	0
補助費	0	0	0	使用料及手数料	2,909	2,756	△ 153
補助費等	0	0	0	その他	2,358	2,496	138
減価償却費	6,191	6,191	0	行政収入 合計(a)	5,267	5,252	△ 15
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 26,889	△ 22,467	4,422
賞与・退職手当引当金繰入額	180	63	△ 117	金融収支差額 (d)	△ 5,121	△ 4,423	698
行政費用 合計 (b)	32,156	27,719	△ 4,437	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 32,010	△ 26,890	5,120
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	4,495	2,728	△ 1,767
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,495	2,728	△ 1,767	当期収支差額 (e)+(h)	△ 27,515	△ 24,162	3,353

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター建物総合管理業務委託 5,957千円 光熱水費 3,104千円	決算額の主な内訳	館名表示板修繕 76千円、施設案内標示設置 42千円、第1会議室照明器具修繕 40千円、卓球台足修繕 30千円
主な増減理由	猛暑による電気使用量等の増加と単価の値上げにより、光熱水費460千円の増加。契約更新の結果、建物総合管理業務委託料457千円の減少。	主な増減理由	2013年度は大規模な修繕がなかった為、維持補修費が138千円の減少。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター使用料 2,756千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	利用者の減少により使用料の153千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日数1日あたりコスト	日	2013	347	79,882	△ 12,787	2012年度と比較して、人件費・維持補修費が減少したため12,787円の削減となりました。
		2012	347	92,669		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

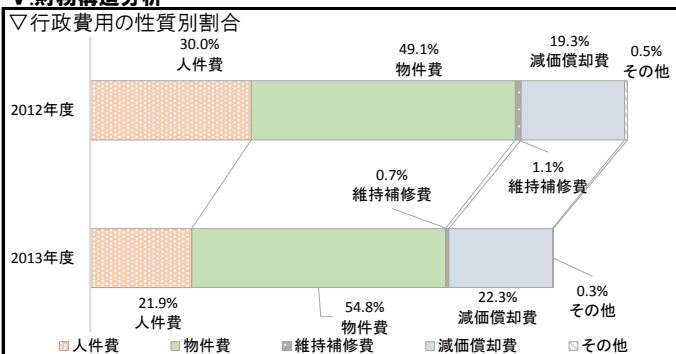
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	36,080	36,675	595	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	35,900	36,612	712
固定資産	有形固定資産	729,592	723,401	△ 6,191		賞与引当金	180	63	△ 117
	土地	488,151	488,151	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	308,127	308,127	0	固定負債	199,591	160,027	△ 39,564	
	建物減価償却累計額	△ 67,788	△ 73,951	△ 6,163	地方債	195,230	158,617	△ 36,613	
	工作物	1,413	1,413	0	退職手当引当金	4,361	1,410	△ 2,951	
	工作物減価償却累計額	△ 311	△ 339	△ 28	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	235,671	196,702	△ 38,969	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	493,921	526,699	32,778	
資産の部合計	729,592	723,401	△ 6,191	負債及び純資産の部合計	729,592	723,401	△ 6,191		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター 488,151千円	決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター 308,127千円	決算額の主な内訳	工作物(駐輪場) 1,413千円
主な増減理由		主な増減理由	三輪コミュニティセンター(建物)の減価償却による6,163千円の減少。	主な増減理由	工作物(駐輪場)の減価償却による28千円の減少。

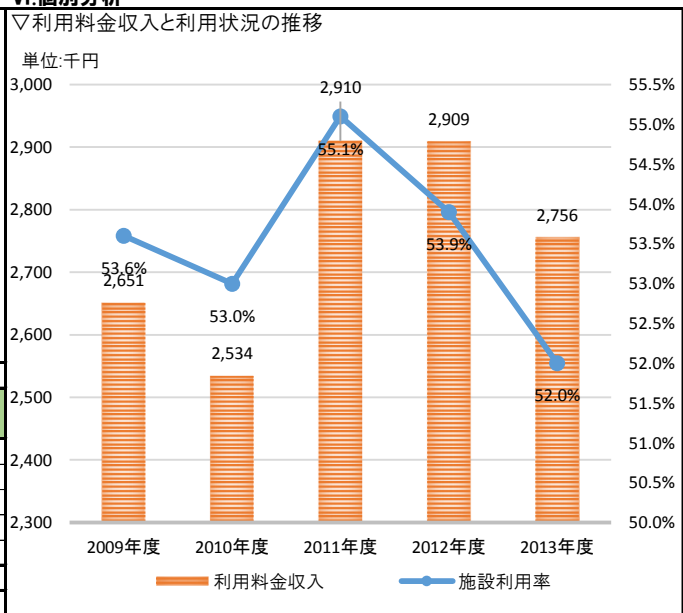
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013年度		2012年度	
						合計	合計	合計	合計
三輪センター受付・管理事務			0.3	0.7	0.2	1.2	1.4		
三輪センター庶務事務	0.2					0.2	0.5		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2013年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.3	0.7	0.2	1.4	1.9		
2012年度 特定事業 合計	0.5	1.0	0.2	0.2	0.0	1.9			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設の利用率は、52.0%と、53.9%(2012年度)と比較して1.9ポイント低下しました。
- ◆使用料収入も2,756千円と、2,909千円(2012年度)と比較して153千円減少しました。
- ◆施設の利用率は、2012年度から減少傾向にあります。原因としては集舎施設として同じ鶴川地区に2012年9月にオープンした「和光大学ポプラホール 鶴川」の影響も一因であると思われます。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆センター独自のサービスや取組みをPRすると共に備品の整備等で利用率を上げていくことが課題となります。

2013年度 つくし野コミュニティセンター事業の財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	------	---------	------	--------------

I.事業概要

事業目的	つくし野コミュニティセンター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。					
基本情報	根拠法令等 町田市地域センター条例・町田市地域センター条例施行規則					
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	つくし野コミュニティセンター
	利用料金収入 (単位:千円)	3,476	3,615	3,716	建設年月日	1982年8月1日
	受益者負担比率	-	14.1%	13.6%		
				資産老朽化比率	2011年度 58.0% 2012年度 60.0% 2013年度 62.0%	

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆つくし野コミュニティセンターは、1982年のオープンから30年余り経過して施設の老朽化が進んでいます。
- ◆2013年度には外壁・内装他の改修工事の設計が行われました。
- ◆改修工事までの間、老朽化にともなう施設修繕をいかに効率的に実施していくかが今後の課題となります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
センター利用率	%	73.9	74.9	76.2	78.0	つくし野コミュニティセンターの利用率 (ホール、第1会議室、第2会議室、和室、音楽室)
成果の説明		<ul style="list-style-type: none"> ◆センターまつり実行委員会(センター運営委員会、地域団体、利用者団体等で組織)が中心となり、2013年11月2・3日の2日間「つくし野コミュニティセンターまつり」を実施しました。 ◆運営委員会が中心となり、センターだよりを3回発行し近隣自治会・利用者団体に配布しました。 ◆運営委員会が中心となり、センターを利用する団体の音楽会・演奏会等の活動をサポートする事業を実施しました。 ◆施設維持のため、施設修繕(舞台調光盤改修修繕、空調設備修繕、和室の畳・ふすま取替え修繕など)を行いました。 				

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	9,011	6,661	△ 2,350	地方税	0	0	0
物件費	12,504	13,713	1,209	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	8,972	9,560	588	都支出金	0	0	0
維持補修費	1,165	4,130	2,965	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	3,615	3,716	101
補助費等	0	0	0	その他	343	435	92
減価償却費	2,709	2,709	0	行政収入 合計(a)	3,958	4,151	193
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 21,611	△ 23,125	△ 1,514
賞与・退職手当引当金繰入額	180	63	△ 117	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	25,569	27,276	1,707	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 21,611	△ 23,125	△ 1,514
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	4,495	2,724	△ 1,771
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,495	2,724	△ 1,771	当期収支差額 (e)+(h)	△ 17,116	△ 20,401	△ 3,285

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター建物総合管理業務委託 6,248千円 光熱水費 3,104千円	決算額の主な内訳	調光盤改修修繕 2,730千円、空調設備修繕 657千円、和室畳取替え修繕 329千円、ふすま取替え修繕 149千円、消防設備修繕 112千円
主な増減理由	猛暑による電気使用量等の増加と単価の値上げにより、光熱水費173千円の増加。 契約更新の結果、空調設備保守点検業務委託料116千円の増加。	主な増減理由	施設の経年劣化による修繕費2,965千円の増加。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター使用料 3,716千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	利用者の増加により使用料101千円の増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日数1日あたりコスト	日	2013	347	78,605	4,919	2012年度と比較して、4,919円の増となっています。施設の老朽化による維持補修費の増加によるものです。
		2012	347	73,686		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

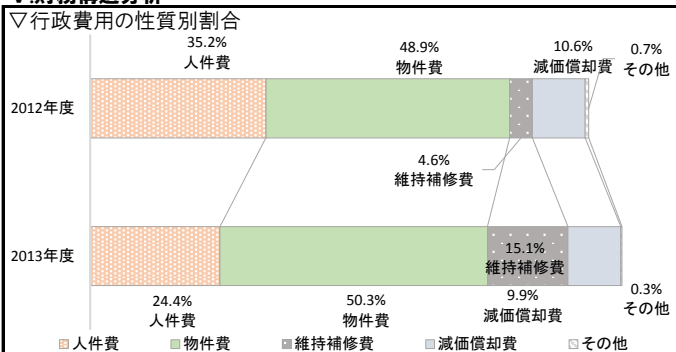
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		180	63	△ 117
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
事業用資産	有形固定資産	95,674	92,965	△ 2,709	賞与引当金	180	63	△ 117	
	土地	41,489	41,489	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	135,463	135,463	0	固定負債	4,361	1,415	△ 2,946	
	建物減価償却累計額	△ 81,278	△ 83,987	△ 2,709	地方債	0	0	0	
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	4,361	1,415	△ 2,946	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
固定資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	4,541	1,478	△ 3,063	
	工作物	0	0	0	純資産	91,133	91,487	354	
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	91,133	91,487	354	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	95,674	92,965	△ 2,709		
資産の部合計	95,674	92,965	△ 2,709						

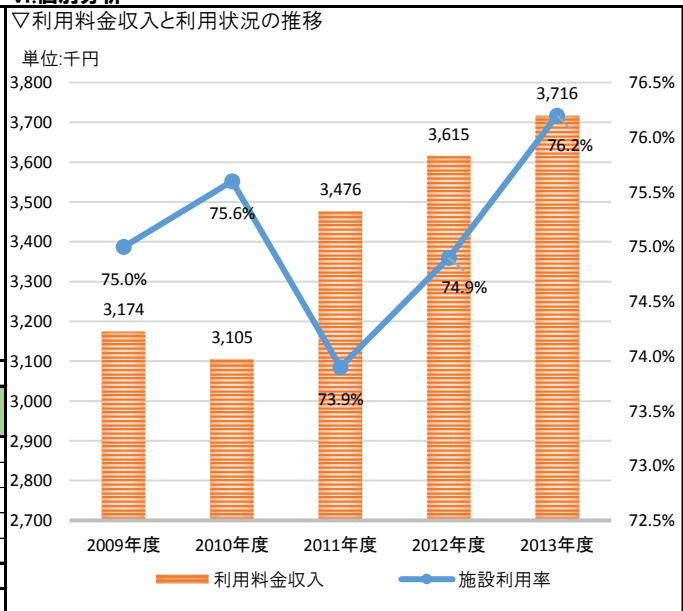
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター41,489千円	決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター135,463千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	つくし野コミュニティセンター(建物)の減価償却による2,709千円の減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013年度		2012年度	
						合計	合計	合計	合計
つくし野コミュニティセンター受付・管理事務				1.0	0.2	1.2	1.6		
つくし野コミュニティセンター庶務事務	0.2					0.2	0.5		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2013年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	1.0	0.2	1.4	2.1		
2012年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.3	1.3	0.0	2.1			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設の利用率は、76.2%と、74.9%(2012年度)と比較して1.3ポイント上昇しました。
- ◆使用料収入も3,716千円と、3,615千円(2012年度)と比較して101千円増加しました。
- ◆行政費用のうちで維持補修費の占める割合が2013年度は15.1%と4.6%(2012年度)と比較して10.5ポイント上昇しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆つくし野コミュニティセンターの資産老朽化比率は62.0%であり、建替・改修工事が予定されている成瀬コミュニティセンターと同様に高くなっています。老朽化に伴い修繕費などの維持補修費が増加傾向にあります。早い時期の改修工事が必要です。

2013年度 男女平等推進事業の財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業類型	4:その他型
------	---------	------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	「町田市男女平等推進計画」の推進により、男女平等参画社会の実現を目指します。
基本情報	根拠法令等 男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 第3次町田市男女平等推進計画は、「男女平等推進計画(第2次)」を基礎に、現状に即した新たな施策を加えて「男女平等参画社会」を実現するための施策推進の指針とするものです。本計画では、男女平等参画都市宣言に基づき、男女平等参画社会を実現するために3つの基本目標を掲げ、基本目標ごとに、基本目標を達成するための基本施策を設定し、さらに基本施策の実現に向けて市として取り組む施策の方向、事業を明らかにしています。

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆人件費が約60%を占める事業であることから、事業目的を効果的・効率的に達成できる講座等の企画立案・実施方法などの検討を進めることが課題です。
- ◆女性悩みごと相談のコストを踏まえ、コストに見合った成果となっているかの検証が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
男女平等参画推進についての講座・講演会等の満足度	%	-	84	88	85	講座・講演会に参加いただいた方のアンケートで満足と回答した方の比率です。
女性悩みごと相談利用数	件	1,608	1,789	1,939	1,900	女性悩みごと相談にかかってきた電話相談の件数です。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆運営委員会を定期的(月に1度)に開催することで、市が実施する事業に対し、市民の意見を反映しました。 ◆他の関係機関と協働して講座を実施することで、幅広いテーマを取り上げられるようになり参加者の満足度が向上しています。 ◆男女平等参画協議会を通じて第3次町田市男女平等推進計画の進捗状況の検証を行い、個々の施策に対する評価をいただきました。 ◆講座・講演会等のイベント参加人数は延べ4,545人です。 					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	42,627	37,624	△ 5,003	地方税	0	0	0
物件費	13,631	9,236	△ 4,395	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	12,228	7,233	△ 4,995	都支出金	146	153	7
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	248	485	237
補助費等	2,516	1,820	△ 696	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	394	638	244
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 74,550	△ 49,441	25,109
賞与 退職手当引当金繰入額	16,170	1,399	△ 14,771	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	74,944	50,079	△ 24,865	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 74,550	△ 49,441	25,109
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	4,924	4,924
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	4,924	4,924	当期収支差額 (e)+(h)	△ 74,550	△ 44,517	30,033

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	女性悩みごと相談業務委託 6,725千円 広報まちだ等配布委託 498千円 男女平等推進センターだより配布委託 10千円	決算額の主な内訳	各種講座講師謝礼 693千円 男女平等参画協議会委員謝礼 422千円 法律相談弁護士謝礼 416千円
主な増減理由	第3次男女平等推進計画が策定に伴い、男女平等推進計画策定支援委託料が4,998千円の減少。	主な増減理由	第3次男女平等推進計画の策定が完了したため男女平等推進計画策定検討委員会委員謝礼が1,030千円の減少。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	施設使用料 485千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	男女平等推進センターが所管する活動室及び多目的実習室の利用率増加に伴い、施設使用料が237千円の増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

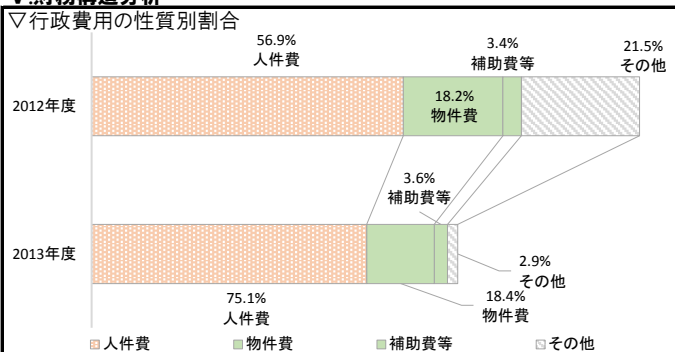
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,695	1,399	△ 296	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,695	1,399	△ 296
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		41,131	31,274	△ 9,857
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	41,131	31,274	△ 9,857
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		42,826	32,673	△ 10,153
		工作物	0	0	0	純資産		△ 42,826	△ 32,673	10,153
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		△ 42,826	△ 32,673	10,153	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	

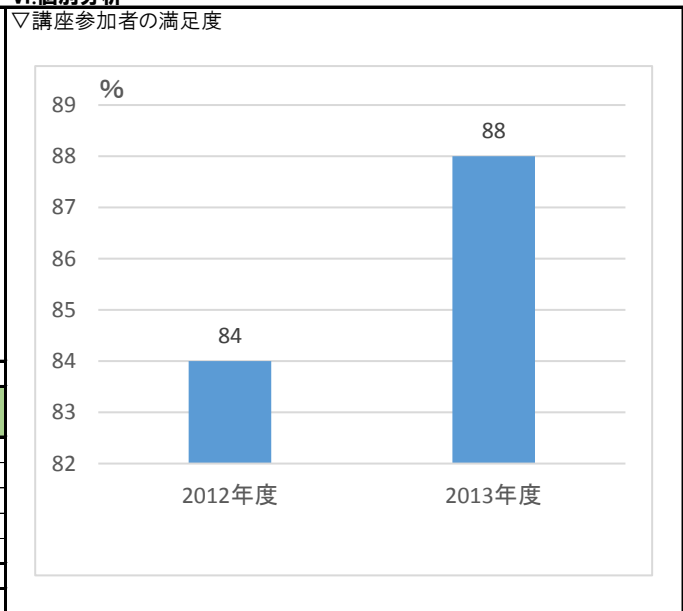
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
男女平等推進事務	2.4		0.2	0.2	0.1	2.9	3.0
男女平等意識普及事務	1.5		0.3		0.1	1.9	2.1
女性悩みごと相談事務	0.1		0.4			0.5	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	4.0	0.0	0.9	0.2	0.2	5.3	5.2
2012年度 特定事業 合計	4.7	0.0	0.0	0.0	0.5	5.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆男女平等推進事業は、人件費が約7割を占めています。そのほかに、物件費が約2割を占めており、これら2項目が大半を占めています。
- ◆男女平等推進事務では、第3次男女平等推進計画の施策の進捗状況を評価し、改善につなげることができました。
- ◆関係機関との連携を増やし、効果的に講座を実施することができました。このため、参加者の満足度も上昇しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆第3次男女平等推進計画の評価を施策に活かし、計画の推進に反映させることが課題です。
- ◆限られた資源のなかで、幅広い講座を実施できるよう関係機関との協働事業を増やし、参加者の満足度向上を目指します。
- ◆より気軽に相談できる場所として、女性悩みごと相談を広く周知していく必要があります。

2013年度 市民部 市民協働推進課の財務諸表

歳出目名称	消費生活費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	消費生活相談者に対し、消費者被害からの救済や生活上の悩みごと解決のための支援を行うことです。 全消費者に対し、消費者被害を未然に防ぐため、また、よりよい消費生活を送るための啓発・情報提供を行うことです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆契約上のトラブル、生活知識など消費生活に関する相談の受付 ◆市民と協働しての消費生活に関する学習会及びテスト教室の開催、情報紙の発行 ◆暮らしに役立つ資料の収集及び展示、図書やDVDの貸し出し ◆家庭用品品質表示法など、製品安全に関する五つの法律に基づいた立入検査等の業務

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆都支支出金「消費者行政活性化交付金」は、各自自治体の自立を促すための一時的なものであり、一般財源の拡充が要請されています。 ◆2011年度のデータでは、市民一人当たりの消費者行政予算について、町田市は東京都下の市・区の中で35位、市だけでは16位と低い順位となっています。一方、市民向けの講座等の開催回数は、東京都下の市・区の中で3位、市だけでは1位と高い順位になっています。この結果は、ボランティアの市民で構成された「消費生活センター運営協議会」に負うところが多いのですが、これに支払っている補助金は、行政費用の1%に満たない金額となっています。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
消費生活相談救済金額	千円	35,592	50,317	87,294	90,000	消費生活相談を受けた相談者が解約などによって取り戻すことができた金額、あるいは支払わずに済んだ金額の合計。
出前学習会開催回数	回	11	23	15	18	消費生活相談員が、地域に出向いて、悪質商法などの情報提供を行う学習会の開催回数。
学習会等参加者の満足度	%	-	-	95	80	消費生活に関する学習会、テスト教室等のアンケートで「参考になった」と回答した参加者の割合。

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆暮らしに役立つ情報提供を行うため、7月5日・6日に消費生活展「くらしフェア2013」を開催し、1,350人の来場がありました。来場者数は、前年度より約300人増えました。 ◆大学への個別の呼びかけに効果があり、大学生に対する出前学習会を3校で行うことができました。また、人が集まるイベントとして新たに介護予防月間オープニングイベントに参加したことにより、多くの方へ情報提供をすることができました。 ◆高齢者支援センター連絡会の他、民生委員・児童委員の会議や老人クラブ連合会理事会にも出向いて、高齢者被害防止のための情報提供を行ったことにより、地域の高齢者の消費者トラブル解決・防止に繋げることができました。介護予防月間のオープニングイベントでは、町田警察と連携して特殊詐欺の予防に取り組みました。 ◆市民で構成される運営協議会と協働で学習会を実施したことにより、市民のニーズに沿った満足度の高い学習会を実施することができました。
-------	--

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	45,454	32,462	△ 12,992	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,203	578	△ 625	保険料	0	0	0
物件費	3,294	4,399	1,105	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	1,091	1,065	△ 26	都支支出金	1,631	1,874	243
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	入使用料及手数料	0	0	0
補助費等	2,087	1,701	△ 386	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,631	1,874	243
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 50,376	△ 37,701	12,675
賞与・退職手当引当金繰入額	1,172	1,013	△ 159	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	52,007	39,575	△ 12,432	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 50,376	△ 37,701	12,675
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	252	2,216	1,964
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	252	2,216	1,964	当期収支差額 (e)+(h)	△ 50,124	△ 35,485	14,639

② 行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	「消費生活センターだより特集号」印刷費 570千円 「消費生活センターだより特集号」配布委託料 1,065千円 「悪質な訪問販売お断りシール」印刷費 149千円	決算額の主な内訳	弁護士謝礼 360千円 講座等講師謝礼 650千円 保育謝礼 220千円
主な増減理由	「消費生活センターだより特集号」発行部数減少に伴い、印刷費が13千円減少。配布依頼部数減少に伴い、配布委託料が26千円減少。臨時職員雇用(産休代替・病休代替)に伴い、臨時職員賃金が1,230千円増加、共済費48千円の増加。	主な増減理由	講師の方々の協力や、講師料無料の講座が4回増えたこと等により、講座等講師謝礼が211千円減少。
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	消費者行政活性化交付金 1,874千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	消費者行政活性化交付金で実施する、地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業について拡充したため、149千円増加。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,172	1,013	△ 159	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,172	1,013	△ 159
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		28,435	22,647	△ 5,788
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	28,435	22,647	△ 5,788
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		29,607	23,660	△ 5,947
		工作物	0	0	0	純資産		△ 29,607	△ 23,660	5,947
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 29,607	△ 23,660	5,947	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0		
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

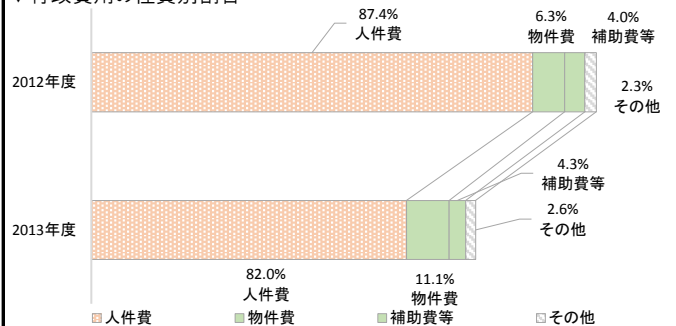
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,874	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	43,305	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 41,431	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 41,431	
			一般財源充当調整額	41,431	

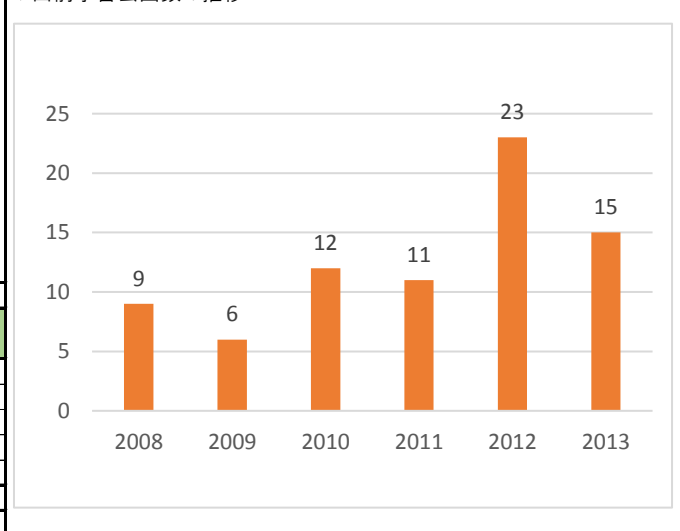
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽出前学習会回数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
管理事務	1.1				0.1	1.2	0.8
消費者教育業務	1.0			0.2	0.4	1.6	1.5
消費生活相談業務	1.7			5.5	0.1	7.3	7.1
製品安全業務	0.2					0.2	0.6
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	5.7	0.6	10.3	10.0
2012年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	6.0	0.0	10.0	

VII. 総括

①成果および財務の分析

◆消費生活相談救済金額が87,294千円となっており、行政費用よりも大きい数字が成果となって表れています。ただし、両者が直接的な比例関係にある訳ではないことに注意が必要です。
 ◆都支出金「消費者行政活性化交付金」について、交付金対象事業を拡充したことにより、昨年より243千円増加した金額を確保できましたが、なお一般財源を確保していく必要があります。
 ◆講座等の講師の方々の協力や、講師料無料の講座が4回増えたこと等により、講座等講師謝礼が211千円減少しましたが、アンケートでは高い満足度を得ることができました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆消費生活相談救済金額が年々増えています。今後も市民を悪質商法等から守るために、研修等の拡充を行い、消費生活相談員の質を確保していく必要があります。
 ◆都支出金「消費者行政活性化交付金」は、各自治体の自立を促すための一時的なものであり、将来、一般財源充当の必要性があります。

2013年度 市民部 防災安全課の財務諸表

歳出目名称	安全対策費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 地域組織の防犯力の向上を図ることにより、市民が安全で安心して暮らせる生活環境を実現するとともに、市民以外の方々にとっても安心して訪れることができる環境を提供することです。

- 所管する事務**
- ◆官民協働パトロール隊に関すること。
 - ◆中心市街地への防犯カメラの設置補助に関すること。
 - ◆地域防犯パトロール隊の支援、地域防犯リーダー育成及び民間交番補助に関すること。
 - ◆落書き消しに関すること。
 - ◆市内で起きた不審者、犯罪情報のメール配信に関すること。
 - ◆防犯講話に関すること。
 - ◆暴力団排除条例及び町田市安全安心まちづくり推進計画に関すること。

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の多くを占めるもののうち、補助費の大部分は固定されている費用のため、人件費や委託料等をどのような水準にするのが適切であるかについて検証していくことが課題となります。
- ◆協働パトロール回数と刑法犯認知件数の推移の検証が課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
協働パトロール回数	回	0	24	44	48	町内会自治会、商店街、ボランティア等と市、警察との官民協働パトロール隊のパトロール実施回数
刑法犯認知件数	件	5,222	4,493	4,240	4,200	犯罪統計細則に基づく認知件数(警察が犯罪について、被害の届出等によりその発生を確認した件数)
体感治安	%	-	45	-	50	偶数年度に行われている市民意識調査において、町田市は「治安が良い」「やや治安が良い」と感じていると答えた人の合計割合

- 成果の説明**
- ◆官民協働によるパトロール(44回)や落書き消し(6回)、振り込み詐欺防止やひったくり防止等のための各種キャンペーン(18回)、防犯講話(1回)を実施することにより、市民の防犯意識を高めました。
 - ◆市・市民・事業者・警察、その他関係機関が連携をとりながら「安全で安心して暮らせるまち」を構築するために、「町田市安全安心まちづくり推進計画」を策定しました。
 - ◆2012年度と比較して協働パトロール実施回数は20回増加し、町田市内の刑法犯認知件数は253件減少しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	18,940	19,689	749	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,918	1,327	△ 591	保険料	0	0	0
	物件費	2,176	1,566	△ 610	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	398	200	△ 198	都支出金	3,000	0	△ 3,000
	維持補修費	0	0	0	収分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	19,110	10,150	△ 8,960	その他	0	0	0
	減価償却費	43	43	0	行政収入 小計(a)	3,000	0	△ 3,000
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 45,830	△ 34,623	11,207
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,561	3,175	△ 5,386	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	48,830	34,623	△ 14,207	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 45,830	△ 34,623	11,207	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 45,830	△ 34,623	11,207	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	中心市街地民間交番補助 3,240千円 防犯設備整備補助金 5,867千円 町田防犯協会補助金 766千円 南大沢防犯協会補助金 260千円 ほか	決算額の主な内訳	ひったくり防止カバー購入 331千円 防犯用看板購入 251千円 防犯リーダー講習会業務委託 200千円 ポケットティッシュ購入 173千円 ほか
主な増減理由	防犯カメラの設置補助台数が11台減少したことにより、防犯設備整備補助金が5,842千円減少。 ボランティア活動災害補償事業を市民協働推進課へ事務移管したことにより、ボランティア活動災害補償保険が2,748千円減少。	主な増減理由	講習内容の見直しにより、防犯リーダー講習会業務委託が198千円減少。 AED(自動体外式除細動器)の再リース契約に伴い、AED(自動体外式除細動器)リース料が55千円減少。

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	東京都防犯設備の整備に対する区市町村補助金の皆減により3,000千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		775	817	42	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	145,222	148,245	3,023		賞与引当金	775	817	42
		土地	144,528	147,595	3,067		その他の流動負債	0	0	0
		建物	1,040	1,040	0	固定負債		18,805	18,280	△ 525
		建物減価償却累計額	△ 346	△ 390	△ 44		地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	18,805	18,280	△ 525
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	19,580	19,097	△ 483
		工作物	0	0	0	純資産		136,939	140,445	3,506
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	136,939	140,445	3,506	
無形固定資産		0	0	0	資産の部合計		156,519	159,542	3,023	
	建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計		156,519	159,542	3,023	
	その他の固定資産	11,297	11,297	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	高ヶ坂駐在所用地 53,828千円 相相交番用地 44,074千円 薬師台交番用地 28,632千円 駐在所用地 9,086千円など	決算額の主な内訳	民間交番 1,040千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	中町交番用地を所管替えによって取得したことにより、3,067千円増加。	主な増減理由	減価償却による44千円の減少。	主な増減理由	

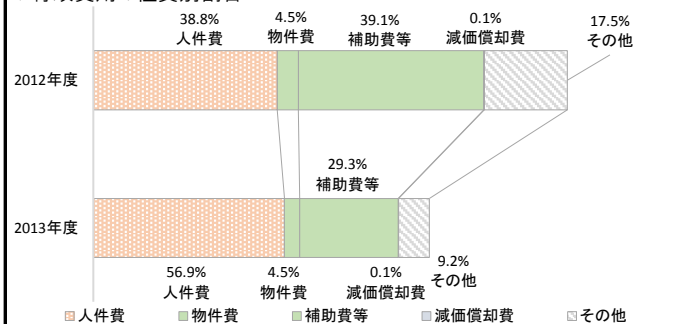
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	35,064	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 35,064	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 35,064
				一般財源充当調整額	35,064

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

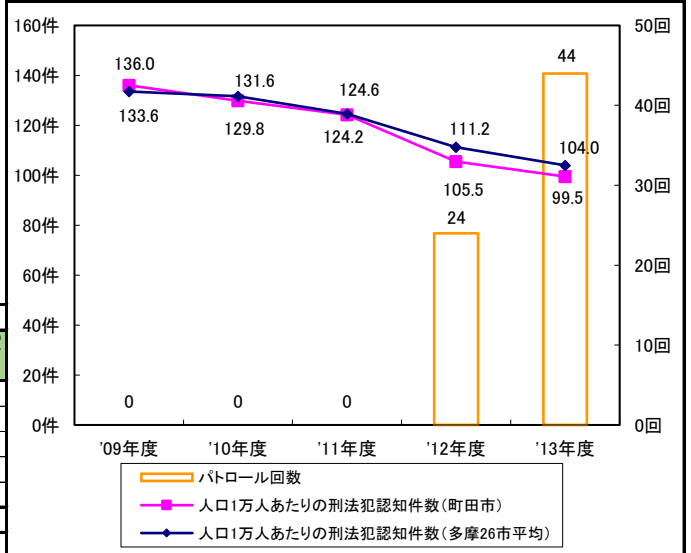


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		(フルタイム)	(短時間)	嘱託			
パトロール関連事務	0.7				0.7	0.9	
落書き消し関連事務	0.2				0.2	0.2	
ボランティア保険関連事務	0.1				0.1	0.2	
安全・安心まちづくり啓発事務	1.6				1.6	1.2	
安全対策管理事務	0.4				0.4	0.5	
2013年度 歳出目 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	
2012年度 歳出目 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	

VI. 個別分析



VII. 総括

①成果および財務の分析

◆事務移管や事業内容の見直し等により行政費用は縮小しておりますが、防犯パトロールや振り込め詐欺防止キャンペーン、ひったくり防止キャンペーン等、職員参加型のイベント実施回数は増加しており、人件費は増加傾向にあります。

◆自治会主催の防犯パトロールが行われるなど、市民の防犯意識の高まりが伺えるのに並行して、町田市における刑法犯認知件数も少なくなってきました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇町田市における刑法犯認知件数は5年前と比較して26.9%減少しており、多摩26市の中でも人口に対する犯罪数の少ない市となっています。しかしながら、治安が悪いと感じている市民は依然として多いため、防犯パトロールや落書き消しの開催及び市民への広報活動を積極的に行い、体感治安を改善していく必要があります。

◇一方で、現在の防犯啓発活動には職員人件費が多くなっているため、人件費を抑えるためにも警察や自治会との連携をどのようにしていくかが課題となってきます。

2013年度 市民部 防災安全課の財務諸表

歳出目名称	防災対策費
事業類型	a:施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	市民の生命、身体、財産を守るため、自然災害や大規模事故に迅速かつ確に対処し、安全・安心なまちづくりを推進することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆防災会議、災害対策本部、国民保護協議会、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置及び運営に関すること。 ◆消防に関すること。 ◆災害に係る関係機関等との連絡調整及び災害時における応援協定等の総括に関すること。 ◆災害応急用機器、資機材の備蓄及び整備に関すること。 ◆防災行政無線等の災害情報関係施設に関すること。 ◆自主防災組織に関すること。 ◆指定避難施設及び避難広場に関すること。

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆東日本大震災の経験や首都直下地震等についての東京都の被害想定により、市民は首都圏を襲う地震を現実的なこととして受け止め、その対策を求めています。このような状況の中、人的にも財政的にも行政への要求が高まっています。 ◆多数の資産を保有しているうえに、資産老朽化比率が高い地域もあるため、維持管理や建替えについてが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
防災リーダー育成数	人	0	84	156	400	自主防災リーダー講習会修了者数(延べ人数)
消防団員数	人	625	610	611	630	消防団員数(各年度3月31日時点)

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域での防災活動を牽引していくリーダーを育成する講習会を開催し、72人の修了者を出すことができました。 ◆広報まちだや町田市HP、チラシの配布等、年間を通して積極的にPR活動を行い、消防団の認知度の向上と消防団員の確保に努めました。 ◆防災行政無線デジタル化及び難聴地域減少に向けた再整備を行うため、固定系親局・中継局及び子局66局のデジタル化を行いました。
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	203,028	213,531	10,503	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	25,430	19,858	△ 5,572	保険料	0	0	0
物件費	193,375	204,308	10,933	行政収入	5,600	2,570	△ 3,030
うち委託料	54,693	45,253	△ 9,440	国庫支出金	16,902	5,908	△ 10,994
維持補修費	42,188	8,630	△ 33,558	都支支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	92,467	113,730	21,263	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	122,436	120,391	△ 2,045	その他	242	1,363	1,121
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	22,744	9,841	△ 12,903
賞与・退職手当引当金繰入額	4,371	27,131	22,760	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 635,121	△ 677,880	△ 42,759
行政費用 小計 (b)	657,865	687,721	29,856	金融収支差額 (d)	△ 3,208	△ 2,681	527
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 638,329	△ 680,561	△ 42,232
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	6,248	0	△ 6,248	特別収入 小計 (f)	6,248	0	△ 6,248
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 632,081	△ 680,561	△ 48,480

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	防火貯水槽撤去工事 4,544千円 避難広場案内表示板修繕 1,085千円 消防器具置場公共下水道接続工事 901千円 防火水槽用地フェンス修繕 669千円 ほか	決算額の主な内訳	消火栓管理(取替及び撤去)負担金 49,244千円 東京市町村総合事務組合負担金 16,915千円 自主防災組織補助金 15,254千円 防災訓練報償費 5,876千円 ほか
主な増減理由	庁舎移転に伴う防災行政無線設備移設工事20,685千円の減少。 庁舎移転に伴う東京都防災行政無線設備移設工事15,960千円の減少。	主な増減理由	消火栓移設基数が大幅に増えたことにより、消火栓管理(取替及び撤去)負担金が27,472千円の増加。消火栓修理基数が少なかったことにより、消火栓管理(維持・補修・水利用)負担金が4,537千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	災害対策用備蓄乾燥米(白米・五目ご飯・梅粥)購入 23,383千円 水火災出動費 18,502千円 災害対策用バルーン投光器購入 12,789千円 災害対策用エアーマット購入 10,578千円 ほか	決算額の主な内訳	コミュニティ助成金 1,000千円 ぼうさいマップ有料広告掲載料 200千円 消防団員福祉共済返戻金及び事務費 158千円 自動車リサイクル料 5千円
主な増減理由	2014～2016年度分の事業を前倒したことにより、ヘリサイン表示委託が5,030千円の増加。 町田市防災マップの大幅改定に伴い、町田市ぼうさいマップ作成業務委託が4,121千円の増加。	主な増減理由	自治総合センターからの助成金交付に伴い、コミュニティ助成金が1,000千円増加。 廃車となった消防ポンプ自動車1基がタンザニア連合共和国へ寄贈されたことにより、自動車リサイクル料が5千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	3,000	0	△ 3,000	流動負債		70,035	80,463	10,428
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	65,664	75,508	9,844
固定資産	有形固定資産	4,492,196	4,808,674	316,478		賞与引当金	4,371	4,955	584
	土地	2,118,210	2,118,210	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	1,145,323	1,145,323	0	固定負債		389,905	552,097	162,192
	建物減価償却累計額	△ 586,675	△ 614,055	△ 27,380		地方債	283,809	441,301	157,492
	工作物	2,378,986	2,770,645	391,659		退職手当引当金	106,096	110,796	4,700
	工作物減価償却累計額	△ 563,648	△ 611,449	△ 47,801		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	1,953	1,953		負債の部合計	459,940	632,560	172,620
	その他の固定資産	147,117	118,337	△ 28,780	純資産		4,182,373	4,296,404	114,031
資産の部合計	4,642,313	4,928,964	286,651	負債及び純資産の部合計		4,642,313	4,928,964	286,651	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	防火貯水槽 2,347,597千円 防災行政無線固定系子局 255,477千円 防災行政無線固定系親局 60,681千円 防災行政無線固定系中継局 45,126千円ほか	決算額の主な内訳	消防器具置場用地 1,601,023千円 防火貯水槽用地 381,332千円 災害備蓄倉庫用地 93,191千円 防災行政無線中継局用地 13,525千円ほか	決算額の主な内訳	消防器具置場 923,488千円 災害備蓄倉庫 155,974千円 災害備蓄倉庫兼消防器具置場 61,361千円 防災行政無線中継局舎 4,500千円 減価償却による27,380千円の減少。
主な増減理由	防災行政無線(固定系)親局・中継局・子局(66局)の再構築工事に伴い、防災行政無線が361,284千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

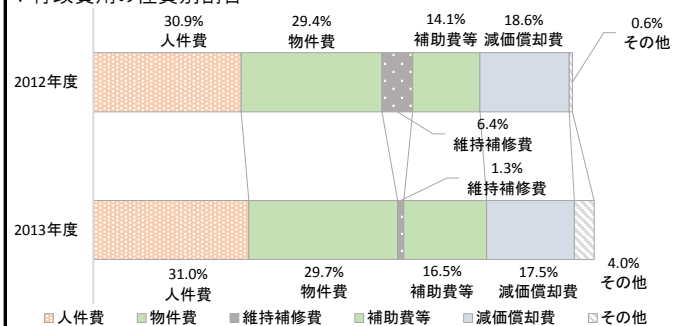
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,841	社会資本整備等投資活動収入	173,596	財務活動収入	233,000
行政サービス活動支出	564,726	社会資本整備等投資活動支出	390,042	財務活動支出	65,664
行政サービス活動収支差額(a)	△ 551,885	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 216,446	財務活動収支差額(c)	167,336
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			600,995		

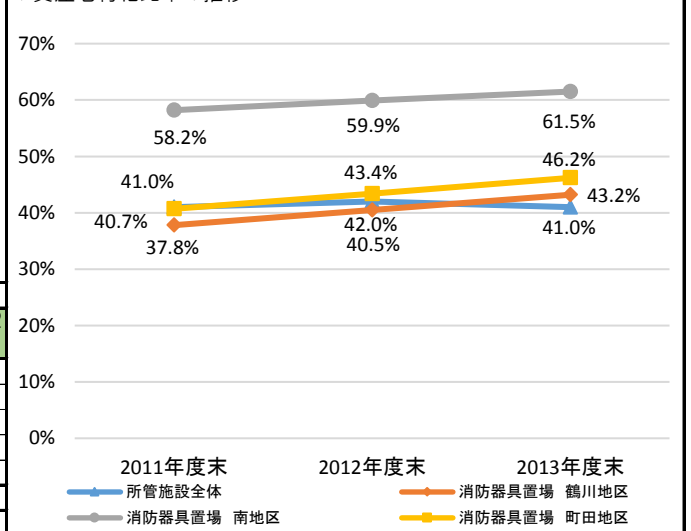
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013		2012	
		フルタイム	(短時間)	嘱託		合計	合計		
消防団事務	2.9				2.9	3.2			
消防施設事務	1.3			0.7	2.0	2.4			
災害対策事務	11.8		1.0	3.1	15.9	11.9			
					0.0	0.0			
					0.0	0.0			
2013年度 歳出目 合計	16.0	0.0	1.0	3.8	20.8	17.5			
2012年度 歳出目 合計	12.5	0.0	3.0	2.0	17.5				

VII. 総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の性質別割合は維持補修費の減少以外大きな変化は見られませんが、行政費用の総額は687,721千円と、2012年度よりも約30,000千円増えています。
 ◆市庁舎の移転に伴う防災行政無線設備及び計測震度計の移設が2012年度に完了したことに伴い、行政費用の維持補修費が占める割合は5.1ポイント低下しました。
 ◆防災行政無線の再構築や消防ポンプ自動車の買い替えにより、防災安全課が所管している施設全体の老朽化率は2012年度と比較して1ポイントの低下にとどまっているものの、消防器具置場の老朽化率は60%を超えるところもあり、緊急修繕が発生する件数が多くなっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆東日本大震災のみならず、近年多く見受けられる異常気象の経験などを受け、市民の災害に対する危機意識はますます強くなっています。防災対策に関する事業の拡充が求められる中、経費の拡大は困難になってきているため、事業の優先順位付けが必要となっています。
 ◆所管施設の老朽化に伴い改修・移設工事の必要性が高まる一方で、それらの経費や移設場所の確保が困難になっていることから、所管施設の望ましい状態について検討する必要があります。

2013年度 災害対策事業の財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	防災安全課	歳出目名	防災対策費	事業類型	2:施設運営型
------	-------	------	-------	------	---------

I.事業概要

事業目的	災害対策事業の目的は、災害時における市民の被害軽減のために、関係団体との情報共有・協力体制の確保及び備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民の自主的な防災活動の充実を図り、地域の防災活動を活発化することです。					
基本情報	根拠法令等	災害対策基本法、町田市地域防災計画				
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	災害備蓄倉庫、防災行政無線中継局舎ほか
					建設年月日	
						2011年度 2012年度 2013年度
				資産老朽化比率	72.6% 71.4% 32.5%	

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の約5割を占める物件費の中でも、災害用備蓄(特に食料、医薬品等)は随時更新していかなければならない消耗品であるため、災害時における市民の安全確保の機能を維持しつつも費用の縮減方法を検討する必要があります。
- ◆人件費も一定割合の負担があることから、業務効率を向上させることによってコストを抑制することができないか検討することが課題となります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
防災行政無線デジタル化整備率	%	0	0	13	83	防災行政無線再構築の整備率
防災リーダー育成数	人	0	84	156	400	自主防災リーダー講習会修了者数(延べ人数)

◆防災行政無線固定系親局・中継局・子局(66基)のデジタル化工事が完了し、防災行政無線のデジタル化整備率は13%となりました。
◆地域での防災活動を牽引していくリーダーを育成する講習会を開催し、市民の自主防災力の向上を図りました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	91,880	111,610	19,730	地方税	0	0	0
物件費	143,155	149,205	6,050	国庫支出金	5,600	2,570	△ 3,030
うち委託料	49,874	42,346	△ 7,528	都支支出金	16,800	0	△ 16,800
維持補修費	40,468	1,381	△ 39,087	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	21,043	20,568	△ 475	その他	200	200	0
減価償却費	5,823	6,256	433	行政収入 合計(a)	22,600	2,770	△ 19,830
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 282,725	△ 313,763	△ 31,038
賞与退職手当引当金繰入額	2,956	27,513	24,557	金融収支差額 (d)	△ 141	△ 135	6
行政費用 合計 (b)	305,325	316,533	11,208	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 282,866	△ 313,898	△ 31,032
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	6,894	0	△ 6,894
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	6,894	0	△ 6,894	当期収支差額 (e)+(h)	△ 275,972	△ 313,898	△ 37,926

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	避難広場案内表示板修繕 1,085千円 避難広場誘導標識修繕 296千円	決算額の主な内訳	災害対策用備蓄乾燥米(白飯・五目ご飯・梅粥)購入 23,383千円 災害対策用バルーン投光器購入 12,789千円 ほか
主な増減理由	庁舎移転に伴う防災行政無線設備移設工事20,685千円の減少。 庁舎移転に伴う東京都防災行政無線設備移設工事15,960千円の減少。	主な増減理由	被害想定への修正に基づく食糧備蓄目標量の拡大に伴い、災害対策用備蓄乾燥米購入費が9,850千円増加。 町田市防災マップの大幅改定に伴い、町田市ぼうさいマップ作成業務委託が4,121千円の増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	自主防災組織補助金 15,254千円 防災行政無線電波利用負担金 3,964千円 ほか	決算額の主な内訳	
主な増減理由	ブロック塀等の生垣への改修に伴う補助金交付を2013年5月に終了したことに伴い、生垣工事補助金が873千円減少。 補助金申請団体及び自主防災組織への加入件数の増加により、自主防災組織補助金が191千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民1人あたりコスト	人	2013	425,864	743	26	2012年11月に東京都が発表した新たな被害想定に基づき、備蓄物資の拡充を図ったことにより、市民1人あたりのコストが26円増加しました。
		2012	425,674	717		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

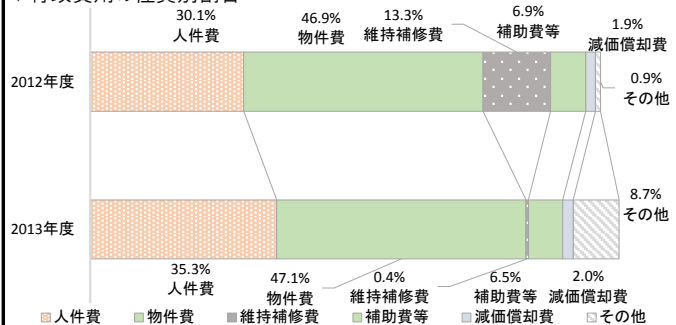
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	3,000	0	△ 3,000	流動負債	5,161	10,038	4,877
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	2,205	6,346
固定資産	有形固定資産	185,183	540,894	355,711		賞与引当金	2,956	3,692
	土地	107,584	107,584	0		その他の流動負債	0	0
	建物	161,614	161,614	0	固定負債	97,302	271,358	
	建物減価償却累計額	△ 97,886	△ 102,136	△ 4,250		地方債	25,554	188,809
	工作物	14,831	376,115	361,284		退職手当引当金	71,748	82,549
	工作物減価償却累計額	△ 960	△ 2,283	△ 1,323		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	102,463	281,396
	その他の固定資産	4,431	3,748	△ 683	純資産	90,151	263,246	
資産の部合計	192,614	544,642	352,028	負債及び純資産の部合計	192,614	544,642		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	防災行政無線固定系系局 255,477千円 防災行政無線固定系親局 60,681千円 防災行政無線固定系中継局 45,126千円 全国瞬時警報システム(J-ALERT) 10,500千円ほか	決算額の主な内訳	災害備蓄倉庫 155,974千円 防災行政無線中継局 4,500千円 消防器具置場 1,140千円	決算額の主な内訳	災害備蓄倉庫 93,191千円 防災行政無線中継局 13,525千円 旧火の見櫓敷地 868千円
主な増減理由	防災行政無線(固定系)親局・中継局・子局(6局)再構築により361,284千円増加。	主な増減理由	減価償却により4,250千円の減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

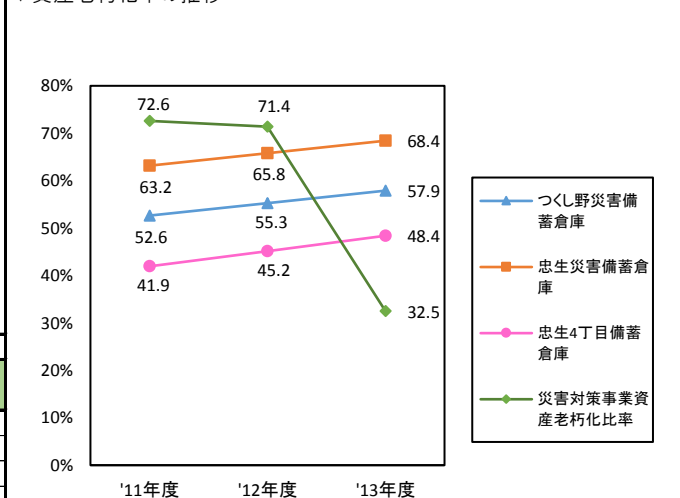


▽事業に関わる人員

業務内容	2013年度					2012年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
防災情報事務	1.2		0.3			1.5	0.9
防災訓練事務	1.5			0.3		1.8	1.5
自主防・避難施設関係事務	3.7			1.5		5.2	3.8
防災計画・防災会議事務	2.4		0.4	0.2		3.0	2.1
防災安全課管理事務	3.0		0.2	1.0		4.2	3.6
2013年度 特定事業 合計	11.8	0.0	0.9	3.0	0.0	15.7	11.9
2012年度 特定事業 合計	8.5	0.0	1.4	2.0	0.0	11.9	

VI.個別分析

▽資産老朽化率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆町田市庁舎の移転に伴う防災関連設備の移設工事を終えたことにより維持補修費は大きく減少しましたが、東日本大震災後に国や都が発表した防災計画や被害想定に対応するための町田市防災計画の改訂や備蓄物資の整備により、行政費用は11,208千円増加しました。
- ◆防災行政無線固定系設備の再構築が一部完了したことにより所管資産全体の老朽化率は32.5%にまで低下しましたが、災害備蓄倉庫や防災行政無線中継局舎の老朽化が進んでいます。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2012年11月に東京都が発表した新たな被害想定に基づく備蓄物資の拡充整備に伴い、物件費のコスト負担は避けられませんが、備蓄内容や保管場所、更新計画についても検討する必要があります。
- ◇防災行政無線の再構築を5カ年計画で進めており、計画的な進捗管理が必要です。

2013年度 消防団運営事業の財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	防災安全課	歳出目名	防災対策費	事業類型	4:その他型
------	-------	------	-------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	消防団運営事業の目的は、地域住民の生命、身体及び財産を守るために消防団員の円滑な出動態勢を確保し、非常備消防力の維持・強化を図ることです。					
基本情報	根拠法令等 町田市消防団に関する条例、町田市消防団の組織等に関する規則、町田市消防団運営費等交付要綱ほか					
		2011年度	2012年度	2013年度	組織名	町田市消防団
	消防団員数	625	610	611	結団年月	1958年2月
					構成	5個分団36個部
					団員数(2014年3月31日現在)	611名(うち女性16名)

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆水火災出動時に必要な防火服等の備品に要する費用も市の負担となっていることから、必要性を検討することも課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
消防団員数	人	625	610	611	630	消防団員数(各年度3月31日時点)
水火災等出動延べ人数	人	5,487	5,710	5,782	5,782	消防団員水火災等出動人数
成果の説明	◆広報まちだや町田市HP、チラシの配布等、年間を通して積極的にPR活動を行い、消防団の認知度の向上と消防団員の確保に努めました。 ◆消防団員の円滑な出動態勢の確保に努め、2013年度発生した水火災のうち214カ所に述べ5,782人の消防団員が出動し、消火・救助活動にあたりました。					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	97,482	89,578	△ 7,904	地方税	0	0	0
物件費	32,146	34,819	2,673	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	1,264	1,153	△ 111	都支支出金	102	5,908	5,806
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	33,077	33,152	75	その他	42	159	117
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	144	6,067	5,923
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 168,608	△ 152,356	16,252
賞与・退職手当引当金繰入額	6,047	874	△ 5,173	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	168,752	158,423	△ 10,329	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 168,608	△ 152,356	16,252
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	4,760	4,760
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	4,760	4,760	当期収支差額 (e)+(h)	△ 168,608	△ 147,596	21,012

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支支出金	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	多摩移管120周年消防団訓練強化事業費 5,508千円 市町村総合交付金 400千円	決算額の主な内訳	水火災出動費 18,502千円 消耗品費 13,877千円 消防団幹部研修旅費 523千円 出初式会場設営委託 357千円 ほか
主な増減理由	多摩地域の東京都移管120周年を記念した、東京都からの消防団訓練強化事業費補助に伴い、多摩移管120周年消防団訓練強化事業費が5,508千円増加。	主な増減理由	多摩移管120周年消防団訓練強化事業費の活用により、消防団員用編上作業靴購入費が5,207千円増加。 町田市消防団創設55周年記念式典と出初式の同時開催に伴う会場変更のため、出初式会場設営委託が116千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合負担金 16,915千円 防災訓練報償費 5,876千円 消防団運営費交付金 5,735千円 消防団員福祉共済制度負担金 1,815千円 ほか	決算額の主な内訳	
主な増減理由	町田市消防団ヴィーナス隊の第21回全国女性消防操法大会に伴い、第19回全国女性消防団員活性化ぎふ大会負担金100千円増加。上記大会へ向けた訓練回数の増加により、防災訓練報償費が648千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
消防団員数1人あたりコスト	人	2013	611	259,285	△ 17,358	消防団員数の増加及び消防団運営事業に係る人件費の減少により、消防団員1人あたりのコストが17,358千円減少しました。
		2012	610	276,643		
水火災等出動人数1人あたりコスト	人	2013	5,782	27,399	△ 2,155	水火災等への出動人数の増加及び消防団運営事業に係る人件費の減少により、出動人数1人あたりのコストが2,155千円減少しました。
		2012	5,710	29,554		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

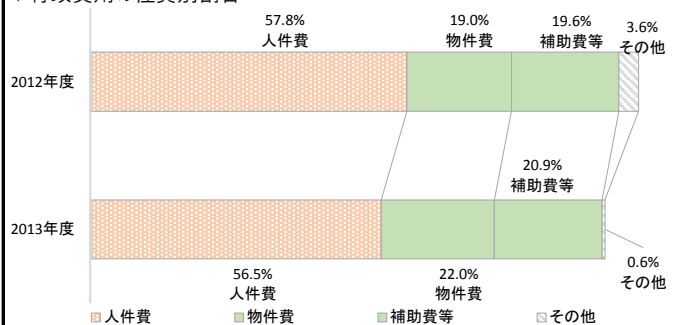
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,128	874	△ 254	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,128	874	△ 254
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		27,388	19,545	△ 7,843
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	27,388	19,545	△ 7,843
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		28,516	20,419	△ 8,097
		工作物	0	0	0	純資産		△ 28,516	△ 20,419	8,097
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 28,516	△ 20,419	8,097	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

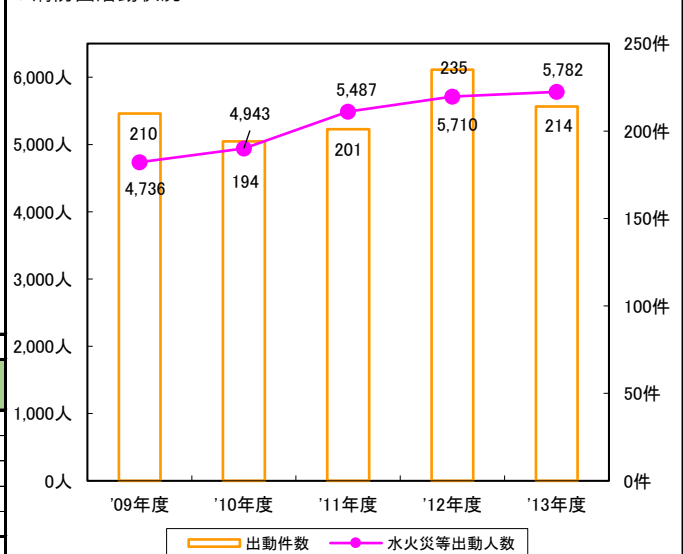


▽事業に関わる人員

業務内容	2013年度					2012年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
消防団運営事務	2.0					2.0	2.4
出初式事務	0.4					0.4	0.6
ポンプ操法大会事務	0.5					0.5	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	3.2
2012年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	

VI.個別分析

▽消防団活動状況



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2013年度の出動件数に対する消防団員の出動人数は、2012年度と比較して2.72人/件多くっており、消防団員の活動の活発化が伺えます。
- ◆消防団運営事業において、今年度も人件費が高い割合を占めておりますが、町田市消防団創設55周年記念式典の同時開催に伴う平成26年出初式の規模縮小や業務効率の向上等により、人件費が7,904千円減少しました。
- ◆消防団員へ貸与している被服について、高機能・低コスト化の観点に基づき、仕様の検討を行いました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇地域に密着した組織である消防団の活動に対する期待が高まる中、大規模災害時においてもその機能を十分に果たすことができるよう、一人でも多くの団員を確保することが課題となっています。
- ◆消防団員へ貸与している被服の劣化が進んでいることから、団員の安全性を確保するために買い替えが必要であり、計画的な配備計画を立てる必要があります。

2013年度 消防施設事業の財務諸表

部局名	市民部
事業類型	2:施設運営型

主管課名	防災安全課	歳出目名	防災対策費
------	-------	------	-------

I.事業概要

事業目的	消防施設事業の目的は、さまざまな災害に対する市民の生命、身体、財産を保護するために、消防器具置場、消防車両及び消防水利の充実を図ることです。						
基本情報	根拠法令等	災害対策基本法、町田市地域防災計画					
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	防火貯水槽、消防器具置場など	
	消防器具置場数	38	38	38	建設年月日		
						2011年度 2012年度 2013年度	
				資産老朽化比率	38.9%	40.0%	42.3%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆施設整備後の減価償却費が行政費用の60%以上を占めているため、固定資産管理の必要性が高く、今後の施設のあり方について検討することが課題となります。
 ◆多くの施設を所有しており、かつ、施設の老朽化が進んでいるため維持管理補修費の増加が見込まれます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
消防団車両購入数	台	3	3	1	0	消防車両の購入数
防火貯水槽新設件数	基	1	0	1	1	防火貯水槽の新設数

◆自動車NOx-PM法の車種規制対象車両のために2013年度車検有効期間満了により使用できなくなる消防ポンプ自動車1台の買い替えを行いました。
 ◆消火活動を円滑・迅速に行うため、防火貯水槽1基を新設する等、消防水利の充実を図りました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	13,667	12,344	△ 1,323	地方税	0	0	0
物件費	20,946	20,283	△ 663	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	6,428	1,754	△ 4,674	都支支出金	0	0	0
維持補修費	1,720	7,249	5,529	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	38,348	60,010	21,662	その他	0	1,005	1,005
減価償却費	116,613	114,136	△ 2,477	行政収入 合計(a)	0	1,005	1,005
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 191,581	△ 216,521	△ 24,940
賞与・退職手当引当金繰入額	287	3,504	3,217	金融収支差額 (d)	△ 3,067	△ 2,546	521
行政費用 合計 (b)	191,581	217,526	25,945	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 194,648	△ 219,067	△ 24,419
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	4,273	0	△ 4,273
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,273	0	△ 4,273	当期収支差額 (e)+(h)	△ 190,375	△ 219,067	△ 28,692

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	消火栓管理(取替及び撤去)負担金 49,244千円 消火栓管理(維持・補修・水利用)負担金 6,426千円 消火栓設置負担金 2,321千円 消防車両重量税 1,015千円 ほか	決算額の主な内訳	防火貯水槽撤去工事 4,544千円 消防器具置場公共下水道接続工事 901千円 防火水槽用地フェンス修繕 669千円 消防器具置場ホースタワー塗装修繕 373千円ほか
主な増減理由	消火栓移設基数が増えたことにより、消火栓管理(取替及び撤去)負担金が27,472千円の増加。消火栓修理基数が少なかったことにより、消火栓管理(維持・補修・水利用)負担金が4,537千円減少。	主な増減理由	施工場所周辺の状況から付随工事が必要となったことにより、防火貯水槽撤去工事が3,725千円増加。消防団第5分団第5部・第5分団第6部に下水道が整備されたことに伴い、消防器具置場公共下水道接続工事が901千円増加。
勘定科目	その他(行政収入)	決算額の主な内訳	
決算額の主な内訳	コミュニティ助成金 1,000千円 自動車リサイクル料(タンザニア連合共和国寄贈車両分) 5千円	主な増減理由	
主な増減理由	自治総合センターからの助成金交付に伴い、コミュニティ助成金が1,000千円増加。 廃車となった消防ポンプ自動車1基がタンザニア連合共和国へ寄贈されたことに伴い、自動車リサイクル料が5千円増加。		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

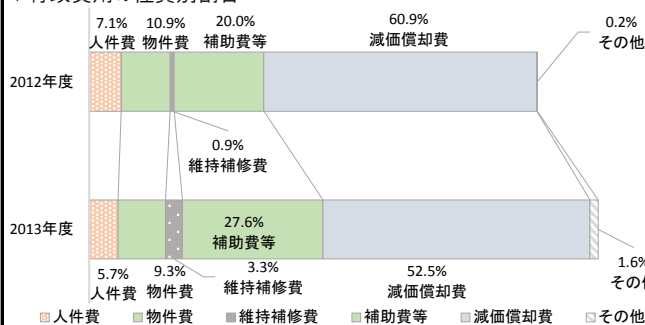
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	63,746	69,551	5,805	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	63,459	69,162	5,703
固定資産	有形固定資産	4,307,013	4,267,780	△ 39,233		賞与引当金	287	389	102
	土地	2,010,626	2,010,626	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	983,709	983,709	0	固定負債	265,216	261,195	△ 4,021	
	建物減価償却累計額	△ 488,789	△ 511,919	△ 23,130		地方債	258,255	252,492	△ 5,763
	工作物	2,364,155	2,394,530	30,375		退職手当引当金	6,961	8,703	1,742
	工作物減価償却累計額	△ 562,688	△ 609,166	△ 46,478		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	1,953	1,953	負債の部合計	328,962	330,746	1,784	
	その他の固定資産	142,686	114,588	△ 28,098	純資産	4,120,737	4,053,575	△ 67,162	
資産の部合計	4,449,699	4,384,321	△ 65,378	純資産の部合計	4,120,737	4,053,575	△ 67,162		
				負債及び純資産の部合計	4,449,699	4,384,321	△ 65,378		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	防火貯水槽 2,347,597千円 ホース掛 46,933千円	決算額の主な内訳	消防器具置場 1,601,023千円 防火水槽用地 381,332千円 消防器具置場兼災害備蓄倉庫用地 23,851千円 火の見櫓 4,420千円	決算額の主な内訳	消防器具置場 922,348千円 災害備蓄倉庫兼消防器具置場 61,361千円
主な増減理由	防火貯水槽2基の寄付受入により、防火貯水槽が20,000千円増加。 防火貯水槽1基新設したことに伴い、防火貯水槽が10,375千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	減価償却による23,130千円の減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

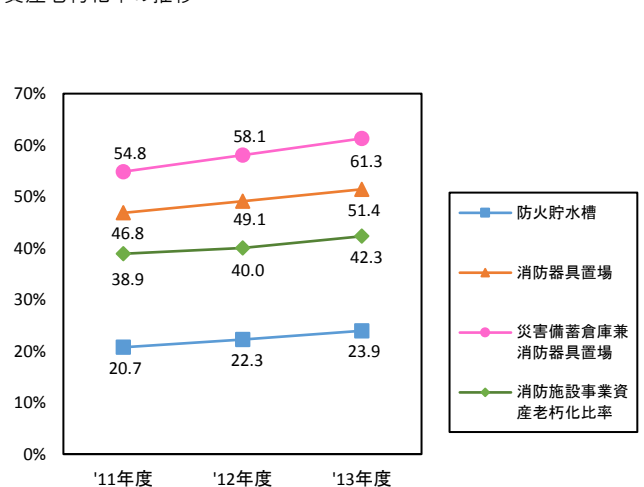


▽事業に関わる人員

業務内容	2013年度					2012年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
消防器具置場事務	0.2			0.2		0.4	1.0
消防車両事務	0.6			0.4		1.0	1.1
防火貯水槽事務	0.4			0.1		0.5	0.2
消火栓事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.0	0.7	0.0	2.0	2.4
2012年度 特定事業 合計	0.8	0.0	1.6	0.0	0.0	2.4	

VI.個別分析

▽資産老朽化率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆消火栓の管理や防火貯水槽の撤去に係る費用の増大により、行政費用は昨年度よりも25,945千円大きくなっています。
- ◆所管施設の老朽化に伴い、シャッターやフェンス、標識等の修繕にかかる費用が大きくなっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆所管施設の老朽化が進んでいることから、限られた財源をどのように配分し、維持管理に必要な財源を確保するかが課題となっています。

2013年度 市民部 市民課の財務諸表

歳出目名称	市民窓口費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	住民記録に関する手続き等が必要になった方に適切な案内とサービスを迅速に提供する事で市民生活の利便性と満足度を高めることです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄本等、諸証明の発行 ◆住所の異動届出(転入・転出・転居等)や印鑑登録申請の受付 ◆住民基本台帳カードの発行や電子証明書の発行等 ◆戸籍届出(出生・婚姻・転籍等)の受付

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

市民課の業務は住民記録に関する手続き等が主となりますが、これは市全般のサービスの基盤業務となるもので、住民記録に関する知識に加えて関連する各課の案内とサービスの知識も必要不可欠です。また、市民課では「さわやか窓口」を掲げており、接遇面の市民満足度の向上を図るとともに、待ち時間を短縮する迅速な取り組みも求められています。こうした市民課職員に求められている知識と資質の向上に今後も取り組んでいきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
市民満足度(接遇面)	%	86	89	87	80%以上	「市民満足度アンケート調査」における「満足・やや満足」の割合
市民満足度(待ち時間面)	%	65	81	78	80%以上	毎年秋に実施している窓口アンケートにおける待ち時間面に対する満足・やや満足の割合
証明書コンビニ交付 証明書種類	種類	2	2	4	4	住民票、印鑑証明(2011年3月から) 戸籍、税証明(2013年12月から)
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆来庁者への積極的な声かけなど「さわやか窓口」を更に推進した結果、「市長への手紙」等でお褒めの言葉をいただきました。 ◆証明書コンビニ交付では、提供している証明書種類に、住民票、印鑑証明に加え2013年12月から戸籍、税証明を追加するとともに、取り扱うコンビニエンスストアを1社から4社に増やし、利用者の利便性の向上を図りました。 					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	375,686	344,356	△ 31,330	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	23,955	21,020	△ 2,935	保険料	0	0	0
	物件費	32,778	25,324	△ 7,454	行政 国庫支出金	4,112	1,025	△ 3,087
	うち委託料	5,784	2,980	△ 2,804	行政 都支支出金	1,577	1,428	△ 149
	維持補修費	0	0	0	行政 分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	行政 使用料及手数料	58,701	62,595	3,894
	補助費等	5,014	5,014	0	その他	300	339	39
	減価償却費	0	0	0	行政収入 小計(a)	64,690	65,387	697
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 405,057	△ 320,808	84,249
	賞与・退職手当引当金繰入額	56,269	11,501	△ 44,768	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	469,747	386,195	△ 83,552	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 405,057	△ 320,808	84,249	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	19,870	19,870	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	19,870	19,870	当期収支差額 (e)+(h)	△ 405,057	△ 300,938	104,119	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	住民票記載事項証明等の各種発行手数料 62,595千円	決算額の主な内訳	市民課他行政ファクシミリ貸借契約 6,934千円 改ざん防止用紙印刷 1,332千円
主な増減理由	有料発行枚数の増加(2012年度459,536件→2013年度516,976件)により3,894千円の増加。	主な増減理由	市民課他行政ファクシミリの貸借契約更新に伴い1,432千円減少。 住民基本台帳カードの調達を行わなかったため4,699千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 11千円 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会南多摩支部会負担金 3千円 証明書交付センター運営負担金 5,000千円	決算額の主な内訳	中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,025千円
主な増減理由	前年より増減なし。	主な増減理由	法改正により外国人登録事務委託金が廃止のため2,880千円減少。 中長期在留者住居地届出等事務委託金が対象者微減のため207千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	2	4	2	流動負債	13,086	11,501	△ 1,585	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	13,086	11,501	△ 1,585
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	317,625	257,189	△ 60,436
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	317,625	257,189	△ 60,436
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	330,711	268,690	△ 62,021
		工作物	0	0	0	純資産	△ 330,709	△ 268,686	62,023
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		2	4	2	負債及び純資産の部合計	2	4	2	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
標識弁償金	4千円				
主な増減理由	標識弁償件数1件増加に伴い2千円の増加。	主な増減理由		主な増減理由	

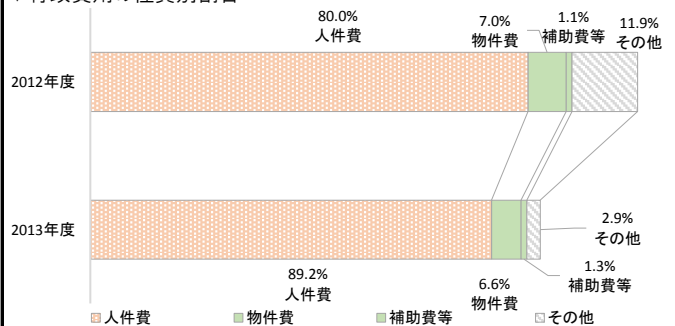
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	65,384	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	428,346	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 362,962	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 362,962	
			一般財源充当調整額	362,962	

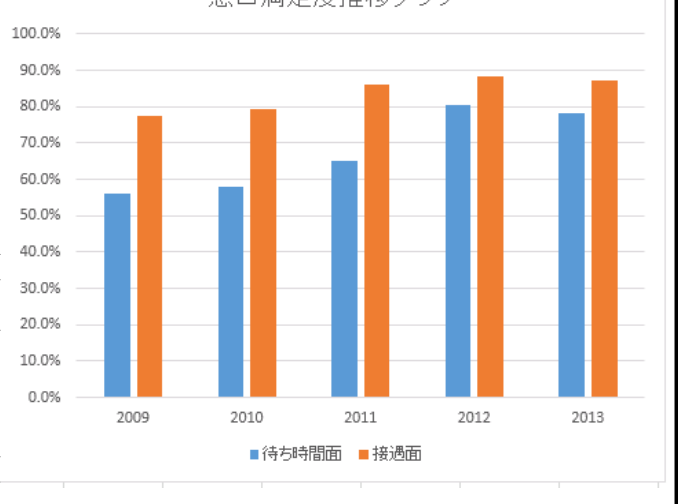
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

窓口満足度推移グラフ



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
証明書発行事務	15.5			9.4	0.9	25.8	19.8
住民異動・各申請事務	13.3		1.9	6.9	2.0	24.1	29.8
戸籍届出事務	13.0	1.0		3.9	0.5	18.4	15.3
庶務事務	4.2		0.1	0.1	1.0	5.4	2.7
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	46.0	1.0	2.0	20.2	4.4	73.7	67.6
2012年度 歳出目 合計	42.0	0.0	1.2	23.7	0.7	67.6	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費が行政費用の約9割を占めており、その他窓口業務のために必要な消耗品や機器などのコストがかかっています。
- ◆各種証明書の発行手数料などを利用者からいただいておりますが、財源内訳の12.5%になっており、市の負担が86.2%を占めています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民課の業務は住民記録に関する手続き等が主となりますが、これは市全般のサービスの基盤業務となるもので、住民記録に関する知識に加えて関連する各課の案内とサービスの知識も必要不可欠です。加えて、庁内関連各課に確実な住民情報の提供を行うことも重要です。
- ◆市民課では「さわやか窓口」を掲げており、接遇面の市民満足度の向上を図るとともに、待ち時間を短縮する迅速な事務処理への取り組みも求められています。こうした市民課職員に求められている知識と資質の向上に今後も取り組んでいきます。
- ◆お客様に来院いただくなくても提供可能な証明書コンビニ交付サービスの拡充と、その前提となるわかりやすい案内が必要です。これによりお客様満足度のさらなる向上を目指します。

2013年度 市民部 市民課の財務諸表

歳出目名称	町田駅前連絡所費
事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 市民が多く集まる駅前で、住民票の写しや印鑑証明書などの各種証明書の発行を迅速に行うことにより、市民の利便性・サービスの向上を図ることです。

- 所管事務**
- ◆戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書の交付に関すること。
 - ◆妊娠届の受付及び母子健康手帳の交付に関すること。
 - ◆各種ポスターの掲示及び配布物の配布に関すること。
 - ◆各種公簿に基づく証明に関すること。
 - ◆市・都民税の課税・非課税証明書及び市・都民税等の納税証明書の交付に関すること。

基本事項

根拠法令等	町田市組織規則第17条				
施設名称	町田駅前連絡所				
建設年月日	1998年4月7日				
2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
利用料金収入 (単位:千円)	24,732	23,789	24,252		
受益者負担比率	-	41.3%	42.5%		
資産老朽化比率				-	-

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

2012年7月市庁舎の移転、9月鶴川駅前連絡所の開設、第2、第4日曜日の開庁に伴い、利用者数、証明発行数が減少しています。市民の方に更なる周知が必要と考えられます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	人	51,323	49,370	51,708	51,000	町田駅前連絡所を利用した人数の年間合計

- 成果の説明**
- ◆「さわやか窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。
 - ◆交付待ちのお客様に番号札をお渡しし、個人情報の保護と、安心してお待ちいただくようにしました。
 - ◆昼休みを2交代制から3交代制に変更することで昼間の受付要員を増やし、お客様の待ち時間の削減を図りました。
 - ◆利用者からよく聞かれる事項について、所内にわかり易いように掲示をしました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	39,474	38,201	△ 1,273	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	219	51	△ 168	保険料	0	0	0
物件費	17,555	17,511	△ 44	行政	0	0	0
うち委託料	0	20	20	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	0	0	0	使用料及手数料	23,789	24,252	463
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	23,789	24,252	463
賞与・退職手当引当金繰入額	604	1,304	700	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 33,844	△ 32,764	1,080
行政費用 小計 (b)	57,633	57,016	△ 617	金融収支差額 (d)	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 33,844	△ 32,764	1,080
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,562	0	△ 3,562	特別収入 小計 (f)	3,562	0	△ 3,562
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 30,282	△ 32,764	△ 2,482

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	住民票等の各種発行手数料 24,252千円	決算額の主な内訳	消耗品費87千円、光熱水費756千円
主な増減理由	個人投資NISAの申込みの為、住民票の発行が1,735千円の増加。印鑑証明600千円、税務証明356千円、その他証明316千円の減少。	主な増減理由	節約を心がけた結果、需用費の消耗品費15千円、光熱水費29千円の減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2013	76,040	750	△ 29	利用者が増えたため1件あたり30円減少しました。
		2012	73,972	779		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	604	593	△ 11
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	604	593	△ 11
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	14,647	13,266	△ 1,381
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	14,647	13,266	△ 1,381
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	15,251	13,859	△ 1,392
	工作物	0	0	0	純資産	△ 15,251	△ 13,859	1,392
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 15,251	△ 13,859	1,392	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

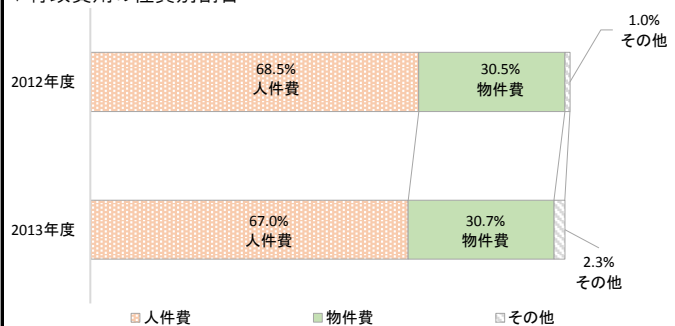
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24,252	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	58,326	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 34,074	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 34,074
				一般財源充当調整額	34,074

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

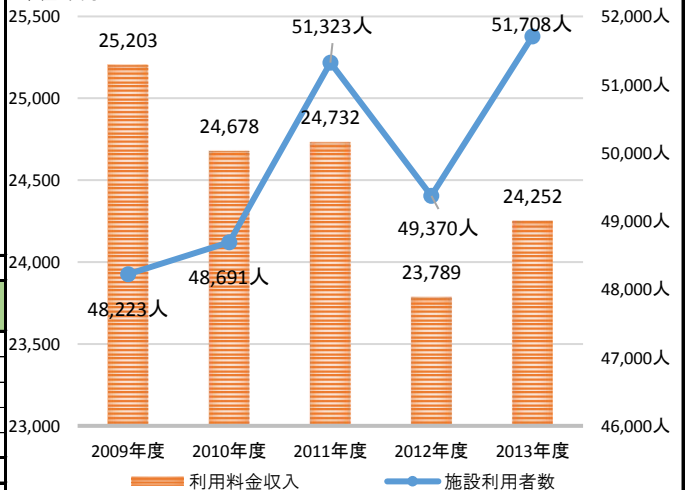
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
駅前連絡所統括	0.5					0.5	0.5
駅前連絡所証明事務	1.0		1.6	5.4	0.8	8.8	8.0
駅前連絡所生活関係窓口	0.2		0.1	0.4	0.1	0.8	0.7
駅前連絡所税務証明事務	0.3		0.3	0.2	0.1	0.9	0.8
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	2.0	0.0	2.0	6.0	1.0	11.0	10.0
2012年度 歳出目 合計	2.0	0.0	3.9	4.0	0.1	10.0	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

◆施設の管理運営経費については、現状以上の削減は難しい状況です。
 ◆町田駅前連絡所は、町田市の中心部に位置し、近隣には証券会社が立ち並んでいます。一般の投資家が、投資の手続きのため住民票を取得しやすいことから、使用料及び手数料が増加しています。また、相模原市との広域連携により相模原市民の利用も増えてます。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後、社会保障・税番号制度の実施による行政関係機関への減少や、コンビニ交付サービスの利用増加により、窓口での証明書発行件数が減少することが予想されます。そのため取扱件数の減少を見据えた人員体制等を検討する必要があります。

2013年度 市民部 市民課の財務諸表

歳出目名称	木曾山崎連絡所費
事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 地域センターや各種証明書の発行窓口としてだけでなく、高齢者福祉センターが併設されている複合施設として、利用するすべての人に高品質なサービスを提供して市民満足度を高めます。

所管事務

- ◆戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書と市・都民税の課税・非課税証明書及び納税証明書の交付に関すること
- ◆各種文化活動及びコミュニティの振興に関すること
- ◆コミュニティセンターの管理運営に関すること

基本情報	根拠法令等	地方自治法・住民基本台帳法・町田市印鑑条例・戸籍法・町田市手数料条例・町田市行政証明事務取扱要領					
		2011年度	2012年度	2013年度			
	利用料金収入 (単位:千円)	4,852	5,345	5,428			
	受益者負担比率	-	7.4%	7.8%			
				施設の名称	木曾山崎コミュニティセンター		
				建設年月日	1982年8月17日		
				2011年度	2012年度	2013年度	
				資産老朽化比率	47.7%	51.0%	52.9%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆事業用資産については、資産老朽化比率が高い水準となっており、施設の維持管理が課題となります。
 ◆施設の利用率の向上と利用料金について検討していくことが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
証明書発行件数	件	21,617	21,036	20,927	20,000	住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍謄抄本・税務証明書等の発行件数
施設利用率	%	57.4	61.6	64.2	67.0	ホール・会議室の利用率

成果の説明

- ◆「さわやか窓口」推進の意識を高めて、市民サービスの向上を図りました。
- ◆木曾山崎コミュニティセンター運営委員会及び木曾山崎コミュニティセンターまつり実行委員会との連絡・調整を重ねたことにより、「木曾山崎コミュニティセンターまつり」へ2012年を上回る数の発表・展示・出店がありました。
- ◆木曾山崎コミュニティセンターをホームグラウンドにして活動しているサークルと地域懇談会を開催し、利用者から意見・要望を聞いて施設の運営・管理に役立てています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	20,277	23,141	2,864	地方税	0	0	0	
	うち時間外勤務手当	868	424	△ 444	保険料	0	0	0	
	物件費	27,766	27,468	△ 298	国庫支出金	0	0	0	
	うち委託料	16,517	16,125	△ 392	行政支出金	0	0	0	
	維持補修費	1,671	1,505	△ 166	分担金及び負担金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	入使用料及手数料	11,637	11,718	81	
	補助費等	0	0	0	その他	211	197	△ 14	
	減価償却費	15,405	15,405	0	行政収入 小計(a)	11,848	11,915	67	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 59,996	△ 57,402	2,594	
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,725	1,798	△ 4,927	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用 小計 (b)	71,844	69,317	△ 2,527	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 59,996	△ 57,402	2,594	
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 59,996	△ 57,402	2,594		

② 行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	光熱費・委託料・消耗品費 27,468千円	決算額の主な内訳	施設修繕費 1,505千円
主な増減理由	建物総合管理業務委託(長期継続契約)を2013年10月に契約更新したことに伴い、契約金額の231千円減少。	主な増減理由	施設の老朽化に伴う修繕が発生したが、2012年度に比べて冷温水発生機修繕155千円が要らなかったことから166千円減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2013	21,109	1,172	88	人件費の増加により、単位あたりコストが増加しました。
		2012	21,036	1,084		
センター施設利用者1人あたりコスト	人	2013	81,672	373	△ 104	忠生市民センターの建替えに伴い、木曾山崎コミュニティセンターの利用者が増え、単位あたりコストが減少しました。
		2012	69,273	477		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	598	607	9
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	387,091	371,686	△ 15,405	賞与引当金	598	607	9
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	770,247	770,247	0	固定負債	14,519	13,570	△ 949
	建物減価償却累計額	△ 383,156	△ 398,561	△ 15,405	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	14,519	13,570	△ 949
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,117	14,177	△ 940
	土地	0	0	0	純資産	371,974	357,509	△ 14,465
工作物	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	387,091	371,686	△ 15,405	負債及び純資産の部合計	387,091	371,686	△ 15,405	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	木曾山崎コミュニティセンターA・B館 770,247千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	所管する建物の減価償却により15,405千円減少。	主な増減理由	主な増減理由

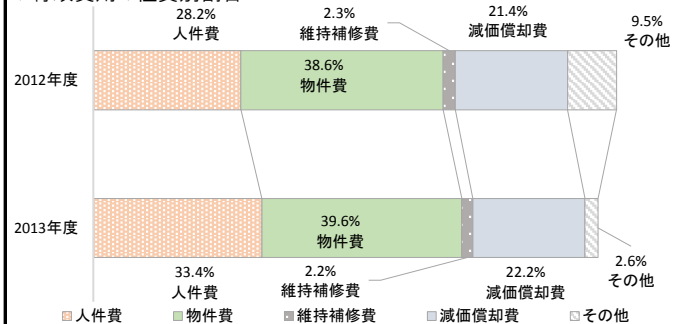
⑥キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,916	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	54,852	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 42,936	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 42,936
				一般財源充当調整額	42,936

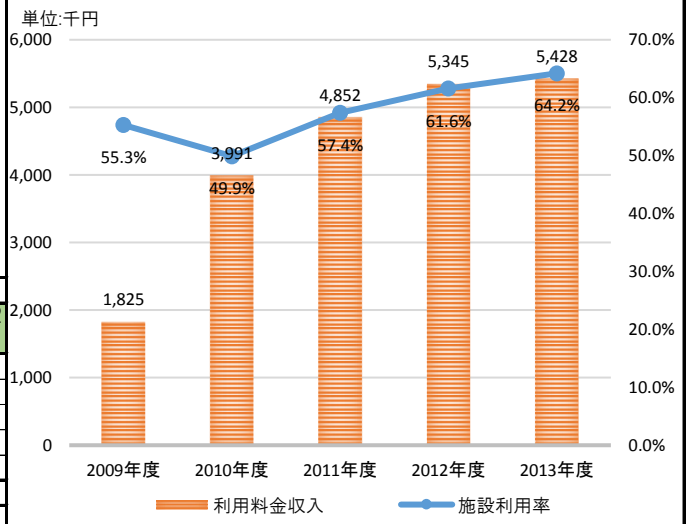
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	2013年度					2012年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
証明書交付事務	0.5		1.4	0.2		2.1	2.2
センターの運営・管理事務	1.0		0.2			1.2	1.2
施設貸出事務	0.2		0.2	0.5		0.9	0.8
運営・まつり実行委員会事務	0.2					0.2	0.1
その他連絡所事務	0.1		0.2	0.3		0.6	0.7
2013年度 歳出目 合計	2.0	0.0	2.0	1.0	0.0	5.0	5.0
2012年度 歳出目 合計	2.0	0.0	2.0	1.0	0.0	5.0	5.0

VII. 総括

①成果および財務の分析

◆センター利用団体や町内会等の地元団体との関係が良好であり、2013年度の「木曾山崎コミュニティセンターまつり」も大変盛況でした。また、これらの団体が参加する地域懇談会に担当者も出席して意見、要望をお聞きし、施設の管理・運営の参考といたしました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の多くを占める委託費・人件費について適切な水準を検証していくことが課題です。
- ◆木曾山崎コミュニティセンターは、A館(1982年完成・2009年改修)・B館(1996年完成)の建物があり、施設全体の資産老朽化比率が52.9%と高い水準となっており、今後計画的な維持管理が必要です。
- ◆施設の利用率の向上と利用料金について検証していくことが課題です。

2013年度 市民部 市民課の財務諸表

歳出目名称	玉川学園駅前連絡所費
事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 施設の貸出及び児童図書室の円滑な運営と、利用しやすい環境を確保することにより、地域住民の文化活動の増進を図ることです。住民票の写しや印鑑登録証明書などの各種証明書の発行を迅速に行うことにより、市民の利便性・サービスの向上を図ることです。

- 所管事務**
- ◆戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書と市・都民税の課税・非課税証明書及び納付書の交付に関すること。
 - ◆市・都民税の課税・非課税証明書及び市・都民税等の納税証明書の交付に関すること。
 - ◆コミュニティセンターの管理運営に関すること。
 - ◆各種文化活動及びコミュニティの振興に関すること。
 - ◆児童図書室に関すること。

基本情報	根拠法令等	地方自治法、町田市地域センター条例			施設の名称	玉川学園コミュニティセンター		
	利用料金収入 (単位:千円)	2011年度	2012年度	2013年度	建設年月日	1974年5月・1991年4月増築		
	受益者負担比率	-	5.9%	6.9%		2011年度	2012年度	2013年度
					資産老朽化比率	48.3%	50.7%	52.6%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用のうち、多くを占める人件費・委託費について適切な水準を検証していくことが課題となります。
- ◆施設が老朽化しており、それらの固定資産管理を適切に行い、維持補修費の関係と・早期の建て替え等を検証していくことが課題となります。
- ◆施設の利用率の向上と利用料金について検証していくことが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
施設利用率	%	70.1	69.6	70.4	70.4	玉川学園コミュニティセンターの施設利用率(ホール・会議室等)
各種証明書発行件数	件	10,394	10,289	11,604	11,604	玉川学園駅前連絡所の証明書発行件数(有料+無料)
児童図書室利用者数	人	3,232	3,080	3,930	3,930	玉川学園コミュニティセンターの児童図書室を利用した人数

- 成果の説明**
- ◆「さわやか窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。
 - ◆当センターの活動サークルを地域の方々に広く紹介するために、サークル紹介紙を作成しました。
 - ◆パンフレット架の整備により、他課や各種団体からのチラシ類等をわかりやすく配布できるようにしました。
 - ◆児童図書室の本の配列を、市立図書館と同様に作者順に置き換えました。
 - ◆和室を座卓とテーブルを併用できるようにし、利用者の幅を広げるとともに高齢者にも使いやすくなりました。
 - ◆掲示板の増設により、利用者団体のサークル紹介の場が広がりました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	17,363	15,861	△ 1,502	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	340	310	△ 30	保険料	0	0	0
物件費	10,885	11,240	355	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	7,553	8,067	514	行政支出金	0	0	0
維持補修費	298	1,745	1,447	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	5,741	6,009	268
補助費等	0	0	0	その他	283	280	△ 3
減価償却費	4,657	4,657	0	行政収入 小計(a)	6,024	6,289	265
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 36,761	△ 28,787	7,974
賞与・退職手当引当金繰入額	9,582	1,573	△ 8,009	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	42,785	35,076	△ 7,709	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 36,761	△ 28,787	7,974
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 36,761	△ 28,787	7,974

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設の管理業務委託料、光熱費、複写機使用料等 11,240千円	決算額の主な内訳	空調機緊急修繕料 1,439千円
主な増減理由	建物総合管理業務委託(長期継続契約)を2012年10月に契約更新したことに伴い、契約金額が348千円増加。	主な増減理由	空調機が老朽化による故障のため、緊急修繕により1,439千円増加。

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	各種証明書の手数料及び施設の使用料 6,009千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	行政窓口取扱件数の増加により268千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2013	11,604	1,408	△ 415	取扱件数増加により、単位あたりのコストが415円減少しました。
		2012	10,439	1,823		
センター施設利用者1人あたりコスト	人	2013	49,744	377	△ 91	センター施設利用者数は横ばいであるが、行政費用減少により、単位あたりのコストが91円減少しました。
		2012	50,725	468		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	588	589	1	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	272,039	267,382	△ 4,657		賞与引当金	588	589	
	土地	156,365	156,365	0		その他の流動負債	0	0	
	建物	232,840	232,840	0	固定負債	14,273	13,178	△ 1,095	
	建物減価償却累計額	△ 117,166	△ 121,823	△ 4,657		地方債	0	0	
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	14,273	13,178	△ 1,095
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	14,861	13,767	△ 1,094
	土地	0	0	0	純資産	257,178	253,615	△ 3,563	
工作物	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	272,039	267,382	△ 4,657	負債及び純資産の部合計	272,039	267,382	△ 4,657		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	玉川学園コミュニティセンター 取得価格 232,840千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却により4,657千円の減少。	主な増減理由

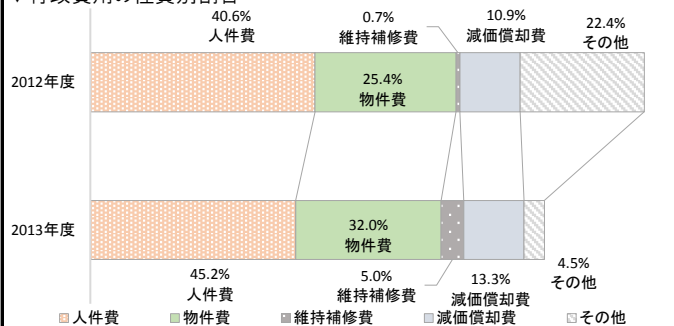
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,289	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	31,513	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 25,224	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 25,224	
			一般財源充当調整額	25,224	

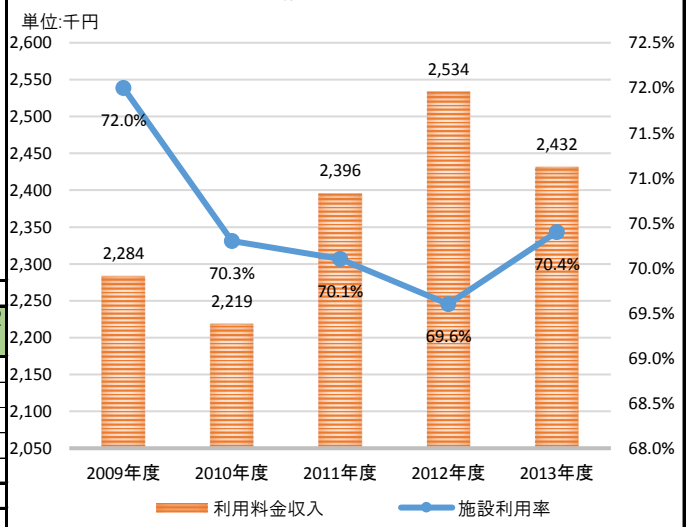
V 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
各種証明事務	1.0			0.4		1.4	1.4
コミュニティセンター管理事務	0.5			0.3		0.8	0.8
児童図書貸出事業	0.5			0.3		0.8	0.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	1.0	0.0	3.0	3.0
2012年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	1.0	0.0	3.0	3.0

VII 総括

①成果および財務の分析

- ◆玉川学園駅前連絡所事業は、行政費用の約45%が人件費であり、そのほかに物件費の中の施設管理業務にかかる委託料が約32%、減価償却費が約13%を占めています。
- ◆財源の大半を市負担で賄っており、行政収入として約17%を占める使用料及び手数料があります。
- ◆2013年度では利用率が上昇しましたが、その要因として選挙(期日前投票)が4回行われたことが挙げられます。なお選挙では使用料金が減免対象となることから使用料金収入は減少しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用のうち、多くを占める人件費・委託費について適切な水準を検証していくことが課題となります。
- ◆施設が老朽化していることから、資産管理を適切に行い、計画的に維持補修することが大切となります。
- ◆施設の利用率の向上と利用料金について検証していくことが課題となります。

2013年度 市民部 忠生市民センターの財務諸表

歳出目名称	忠生市民センター費
事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 忠生市民センターの使命は、地域に根ざした親しまれる市民センターとして、利用するすべての人に高品質なサービスを提供することです。

- 所管事務
- ◆住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届書の受付などに代表される行政窓口機能に関すること。
 - ◆忠生市民センターの管理運営に関すること。
 - ◆ホール・会議室等の施設の貸出に関すること。
 - ◆図書室及び図書館図書の取次ぎサービスに関すること。

基本情報	根拠法令等	地方自治法、町田市地域センター条例等			施設の名称	忠生市民センター		
	利用料金収入 (単位:千円)	2011年度	2012年度	2013年度	建設年月日	1977年6月1日(2013年7月から仮設庁舎へ移転)		
	受益者負担比率	-	2.6%	0.7%		2011年度	2012年度	2013年度
					資産老朽化比率	68.7%	70.9%	75.5%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のおよそ半分を人件費が占めるため、実施手法や業務プロセスの見直しなどにより効率的な執行体制の検討が必要です。市民センターの利用率が低下しており、貸出施設に係る利用料金の改定(値上げ)の影響が考えられます。適切な水準の利用料を検証し、適切な水準の受益者負担と利用率を実現することが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	71.6	63.1	86.6	86.6	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
施設利用率	%	55.2	54.9	50.8	60.0	ホールと会議室等の利用率

- 成果の説明
- ◆朝礼時の情報共有やフロアマネージャーを設置する等、「さわやか窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。その結果、市民満足度アンケートの「満足・やや満足」の割合が23.5ポイント上昇しました。
 - ◆忠生市民センター建替のため、施設の貸出が2013年6月28日から中止になりました。利用率が4.1ポイント減少しているのは、忠生市民センターで活動していた団体が、他の施設に活動場所を変更したことが主な要因です。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	74,358	81,984	7,626	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,746	4,072	2,326	保険料	0	0	0
物件費	19,963	13,130	△ 6,833	行政収入	0	0	0
うち委託料	10,975	7,161	△ 3,814	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	410	802	392	都支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	0	0	0	使用料及手数料	17,899	14,232	△ 3,667
減価償却費	6,018	757	△ 5,261	その他	127	92	△ 35
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	18,026	14,324	△ 3,702
賞与・退職手当引当金繰入額	21,751	7,955	△ 13,796	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 104,474	△ 90,304	14,170
行政費用 小計 (b)	122,500	104,628	△ 17,872	金融収支差額 (d)	△ 2,496	△ 2,496	0
特別費用 (g)	0	75,080	75,080	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 106,970	△ 92,800	14,170
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 75,080	△ 75,080	特別収入 小計 (f)	0	0	0
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 106,970	△ 167,880	△ 60,910

② 行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	忠生市民センター使用料 751千円 印鑑証明手数料等の各種手数料 13,481千円	決算額の主な内訳	忠生市民センター総合管理業務委託 2,023千円 忠生市民センター仮設庁舎清掃業務委託 693千円
主な増減理由	忠生市民センター建替のため、施設の貸出を2013年6月28日から中止としたため、忠生市民センター使用料が2,415千円減少。	主な増減理由	施設の総合警備が6月で終了したため、総合管理業務委託が6,261千円減少。仮設庁舎警備業務委託料が601千円増加。仮設庁舎清掃業務委託料が693千円増加。
勘定科目	特別費用	勘定科目	
決算額の主な内訳	固定資産除却損 75,080千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	建替に伴う旧庁舎解体により、75,080千円の増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2013	74,948	1,021	184	行政費用は、減少しましたが、行政窓口の取扱件数も減少し、その減少幅が行政費用を上回ったため、昨年よりも184円コストが増加しています。
		2012	86,623	837		
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2013	10,694	2,631	1,798	コストが大幅に増加したのは、センター建替のため施設の貸出を6月28日で中止し、貸出期間が3ヶ月間であるのに対して、1年間分の行政費用で計算しているためです。
		2012	60,008	833		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,873	10,947	8,074
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	8,058	8,058
固定資産	有形固定資産	210,135	389,004	178,869		賞与引当金	2,873	2,889	16
	土地	126,153	380,602	254,449	固定負債		225,735	212,552	△ 13,183
	建物	287,380	32,827	△ 254,553		地方債	156,000	147,942	△ 8,058
	建物減価償却累計額	△ 203,398	△ 24,425	178,973		退職手当引当金	69,735	64,610	△ 5,125
	工作物	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	228,608	223,499	△ 5,109
	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 18,473	165,505	183,978
	土地	0	0	0		純資産の部合計	△ 18,473	165,505	183,978
工作物	0	0	0	負債及び純資産の部合計		210,135	389,004	178,869	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	210,135	389,004	178,869						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	忠生市民センター土地4筆 352,224千円 上小山田コミュニティセンター土地1筆 28,378千円	決算額の主な内訳	忠生市民センター建物 257千円 上小山田コミュニティセンター建物 32,570千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	新忠生市民センター用地を、市民総務課から所管換えしたため、254,449千円の増加。	主な増減理由	建替用地内倉庫を市民総務課から所管換えしたため257千円の増加。建替のため、旧忠生市民センターの建物を取壊したため254,810千円の減少。	主な増減理由	

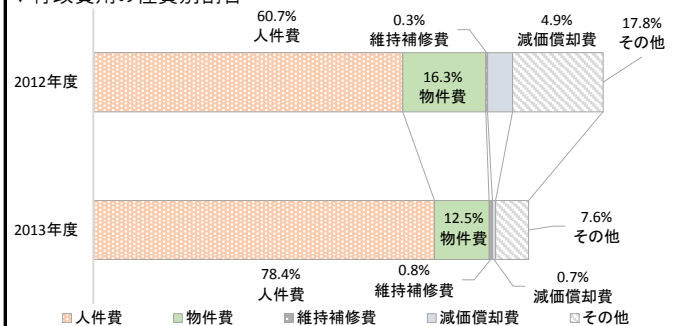
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,324	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	111,476	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 97,152	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 97,152
				一般財源充当調整額	97,152

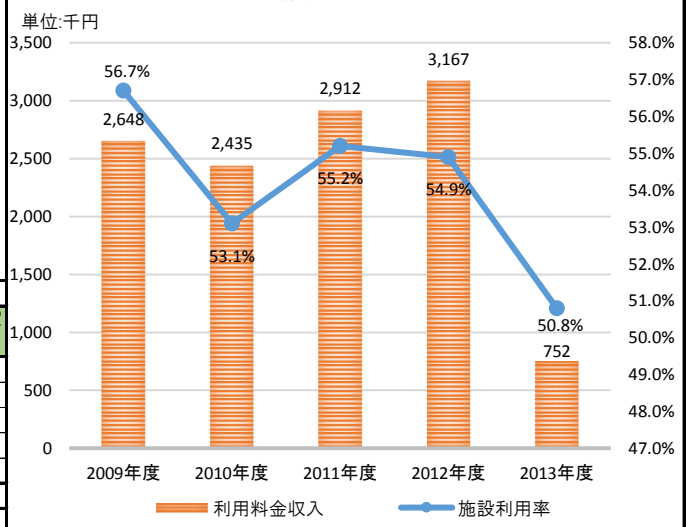
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
行政窓口事務	5.6			4.8		10.4	10.2
コミュニティ施設管理運営事務	3.4				0.4	3.8	5.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	4.8	0.4	14.2	15.3
2012年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	5.0	1.3	15.3	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆忠生市民センター費は、行政費用の半分以上が人件費であり、その他は管理業務にかかる委託料や需用費、減価償却費等です。財源は、大半を市負担で賄っていますが、およそ13.6%の使用料及び手数料収入があります。
- ◆忠生市民センター建替えによる仮設庁舎移転により、委託料や光熱水費等の行政費用が減少し、財源である使用料も減少しています。
- ◆施設の貸出が年度途中で休止となっているため、ホームグラウンド登録を他の施設に変更した利用者も多く、利用率が低下しています。
- ◆「さわやか窓口」の取組みにより、市民満足度アンケートの「満足・やや満足」の割合が63.1%から86.6%に上がりました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の半分以上を人件費が占めるため、他の市民センターと共に、適正な執行体制の基準を検討する必要があります。
- ◆「さわやか窓口」を推進し、市民満足度アンケート「満足・やや満足」の割合の上昇を図り、現在0.5%の「不満・やや不満」を0%に近づける必要があります。
- ◆新忠生市民センターオープンに向けて、貸出施設の適正な使用料を設定するとともに、利用率向上の取組みが必要です。

2013年度 市民部 鶴川市民センターの財務諸表

歳出目名称	鶴川市民センター費
事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 市民の多様な要望に応じたサービスを提供します。また、届出・手続きの際は迅速で丁寧な対応を心がけます。誰でも安心快適に利用できる市民センターを目指します。

所管事務

- ◆鶴川市民センターの管理運営に関すること。
- ◆住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届書の受付に代表される行政窓口機能に関すること。
- ◆鶴川市民センターのホール、会議室等の施設貸出に関すること。

基本情報	根拠法令等	地方自治法、町田市地域センター条例等			施設の名称	鶴川市民センター		
	利用料金収入 (単位:千円)	2011年度	2012年度	2013年度	建設年月日	1985年10月15日		
	受益者負担比率	-	3.5%	3.5%	2011年度	2012年度	2013年度	
	資産老朽化比率				52.7%	54.7%	56.7%	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の半分以上を人件費が占めるため、適切な人員の検証を行っていく必要があります。
- ◆照明や空調機器等を省エネ型に変更し光熱費を削減していく必要があります。
- ◆老朽化比率が進んでいる施設での使用料の引き上げは現状では厳しいため、利用率を上げるための工夫を図っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	78.4	81.1	80.1	83.0	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
施設利用率	%	72.6	72.6	74.5	75.0	ホールと会議室等の利用率

- 成果の説明**
- ◆行政窓口の市民満足度アンケートの「満足・やや満足」の割合が2012年度と比べ1ポイント下がりました。今後一層市民満足度の向上を図るため、「さわやか窓口」の推進が必要となっています。
 - ◆「さわやか窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。
 - ◆職員間の情報共有を図るため、毎朝朝礼を実施しています。
 - ◆市民の安全安心を守るため、鶴川消防署の協力を得ながらAED講習や消火訓練を含めた避難訓練を実施し、職員の防災意識を高めています。
 - ◆施設利用率が1.9ポイント上がりました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	110,844	113,420	2,576	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,929	1,704	△ 225	保険料	0	0	0
物件費	28,465	27,805	△ 660	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	16,164	15,924	△ 240	都支出金	0	0	0
維持補修費	2,864	787	△ 2,077	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	26,028	24,237	△ 1,791
補助費等	0	0	0	その他	444	424	△ 20
減価償却費	13,260	13,260	0	行政収入 小計(a)	26,472	24,661	△ 1,811
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 133,223	△ 139,394	△ 6,171
賞与・退職手当引当金繰入額	4,262	8,783	4,521	金融収支差額 (d)	△ 133	△ 112	21
行政費用 小計 (b)	159,695	164,055	4,360	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 133,356	△ 139,506	△ 6,150
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	12,571	0	△ 12,571
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	12,571	0	△ 12,571	当期収支差額 (e)+(h)	△ 120,785	△ 139,506	△ 18,721

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託 9,660千円 電気料金 5,201千円 ガス料金 2,626千円	決算額の主な内訳	センター使用料 5,708千円 住民票手数料 6,658千円 印鑑証明手数料 6,130千円
主な増減理由	施設貸出に伴う空調機の稼働について、気候に起因する増加のため、ガス料金326千円増加。2012年10月からの契約により、建物総合管理業務委託料が、251千円減少。	主な増減理由	鶴川駅前連絡所の取扱件数の増加に伴い鶴川市民センターでの取り扱いが減少したため、印鑑証明手数料が1,091千円、戸籍手数料が320千円、税務証明手数料が312千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	舞台幕地補修修繕 326千円 第二駐車場白線修繕 163千円 消防設備修繕 127千円	決算額の主な内訳	自動証明写真撮影機管理協力金 207千円 複写機等使用料 194千円 自動証明写真撮影機電気使用料 13千円
主な増減理由	2012年度に行った空調設備関連の修繕が2013年度には無かったことにより、2,258千円減少。	主な増減理由	2012年度にあった遺失物拾得金が2013年度には無かったため、20千円減少。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2013	111,663	999	79	取扱件数の減少および行政費用の増加によります。
		2012	119,323	920		
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2013	91,923	571	6	行政費用の増加によります。
		2012	88,301	565		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		6,345	6,278	△ 67
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	2,083	2,104	21
固定資産	有形固定資産	1,073,435	1,060,175	△ 13,260		賞与引当金	4,262	4,174	△ 88
	土地	768,459	768,459	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	662,991	662,991	0	固定負債		111,996	99,780	△ 12,216
	建物減価償却累計額	△ 358,015	△ 371,275	△ 13,260		地方債	8,551	6,447	△ 2,104
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	103,445	93,333	△ 10,112
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	118,341	106,058	△ 12,283
	工作物	0	0	0	純資産		955,094	954,117	△ 977
工作物減価償却累計額	0	0	0		純資産の部合計	955,094	954,117	△ 977	
無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		1,073,435	1,060,175	△ 13,260	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	1,073,435	1,060,175	△ 13,260						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	鶴川市民センター 414,959千円 駐車場 353,500千円	決算額の主な内訳	鶴川市民センター 662,991千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により、13,260千円減少。	主な増減理由	

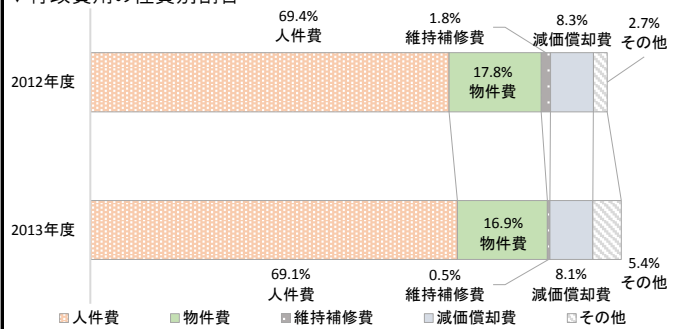
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24,661	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	161,108	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	2,083
行政サービス活動収支差額(a)	△ 136,447	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 2,083
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 138,530
				一般財源充当調整額	138,530

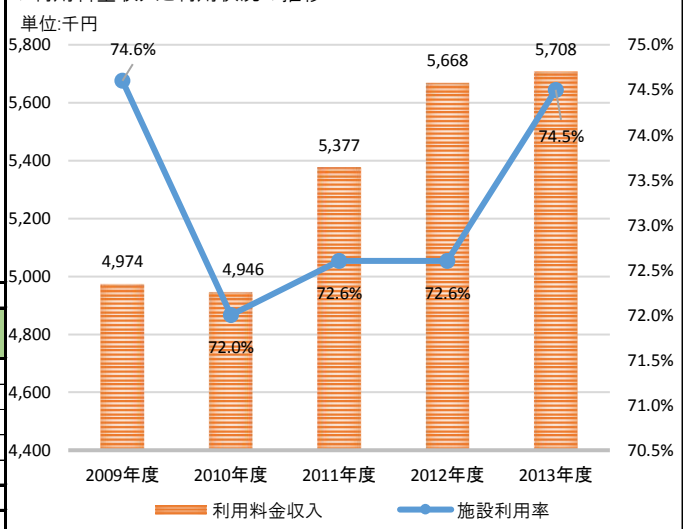
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
戸籍事務	0.8			0.5	0.1	1.4	1.6
住民基本台帳事務	4.3		0.2	1.7	0.3	6.5	7.0
住民生活関連窓口事務	3.0		0.1	1.1	0.1	4.3	4.5
証明事務	0.4			0.1		0.5	0.6
鶴川市民センター管理事務	5.5		0.7	1.5	0.2	7.9	8.1
2013年度 歳出目 合計	14.0	0.0	1.0	4.9	0.7	20.6	21.8
2012年度 歳出目 合計	13.9	0.0	0.5	6.5	0.9	21.8	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆「市民満足度アンケート」調査における「不満・やや不満」の割合が0.9%から0.5%に減少し、「待ち時間」以外の項目で前年を下回りました。特に、「職員の挨拶」「態度・言葉」「服装・身だしなみ」について、「不満」は0%でした。一方で、説明がわかりづらいとのご意見がありました。

◆施設利用率が72.6%から74.5%に1.9ポイント上がり、利用料金収入が40千円上がりました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「市民満足度アンケート」調査における「待ち時間」の「不満・やや不満」を減少させる必要があります。また、現状の割合「職員の挨拶(85.8%)」「態度・言葉(86.5%)」「服装・身だしなみ(77.7%)」における「満足・やや満足」を維持しつつ、さらにわかりやすい説明ができるようにする必要があります。

◆施設利用率が比較的高くない時間帯・室場の利用促進を図るなど、更に利用率向上のための検討をする必要があります。

2013年度 市民部 鶴川市民センターの財務諸表

歳出目名称	鶴川駅前連絡所費
事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 住民票の写しや印鑑登録証明書等、各種証明書発行に特化した業務を行なうことにより、市民の利便性・サービスの向上を図ります。

- 所管事務
- ◆ 戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書の交付に関すること。
 - ◆ 妊娠届の受付及び母子健康手帳の交付に関すること。
 - ◆ 市・都民税の課税・非課税証明書及び市・都民税等の納税証明書の交付に関すること。
 - ◆ 乳幼児医療、義務教育就学児医療、ひとり親家庭等医療及び心身障害者医療に係る医療費の支給申請書の受付に関すること。
 - ◆ 市役所他部署及びその他関係機関への案内・問い合わせ。

基本情報	根拠法令等		住民基本台帳法・戸籍法等			
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	鶴川駅前連絡所
	利用料金収入 (単位:千円)	-	3,290	7,956	建設年月日	2012年9月29日
	受益者負担比率	-	10.7%	19.1%	2011年度	2012年度
				資産老朽化比率	-	-

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆ 人件費が行政費用の半数以上を占めていることから、適正な水準を把握・検討していく必要があります。
- ◆ 2012年9月開所より利用者数は増加傾向にあります。今後も継続して市民への周知を図る取り組みを検討・実行する必要があります。
- ◆ 開設年度の為、備品購入費等の初期費用がかかった結果として物件費の割合が15.2%を占めておりますが、来年度以降は減少していきます。
- ◆ 他部署への問い合わせも業務量としてはかなりのウエイトを占めている為、今後は利用者数のコスト計算に含めていくべきだと考えられます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数(年間)	人		9,000	26,000	28,600	各種証明書交付件数・母子手帳の交付件数・医療費の支給申請件数・おむつ・ボランティア袋交付件数・チラシ・ポスター一件数・交換便件数・市役所他部署等への取り継ぎ件数

- 成果の説明
- ◆ 周知の為に、チラシ・ポスターを作成してバス会社(小田急・神奈川中央交通)、鶴川地区の自治会、鶴川地区の各施設(保育園・スーパー・金融機関・医療機関)に配布しました(2013.12月)。特筆すべきはバスの車内吊り広告にポスターを掲載したことです。
 - ◆ 2012年度から他部署への問い合わせ件数も利用者数(年間)に追加しました。
 - ◆ 周知活動の結果として、2012年度に比べて2013年度は大幅に利用者が増加しました(9,000人→26,000人)。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	17,793	30,294	12,501	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	185	541	356	保険料	0	0	0
	物件費	4,700	1,622	△ 3,078	行政	0	0	0
	うち委託料	392	853	461	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	3,290	7,956	4,666
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	3,290	7,956	4,666
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,229	9,727	1,498	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,432	△ 33,687	△ 6,255
	行政費用 小計 (b)	30,722	41,643	10,921	金融収支差額 (d)	0	0	0
	特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 27,432	△ 33,687	△ 6,255
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 27,432	△ 33,687	△ 6,255	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	給料等20,067千円 職員手当等5,791千円 共済費等4,436千円	決算額の主な内訳	委託料853千円 需用費 568千円 使用料及び賃借料 3千円 その他物件費 198千円
主な増減理由	2012年度は9月29日から開所の為、半年分の人件費を計上しました。2013年度は1年間分の人件費の為、大幅に増加しました。(12,501千円増加)	主な増減理由	2012年度は開所年度の為、備品を購入しました(備品購入費3,221千円)。2013年度は大幅に減少しました。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	総務手数料7,956千円 (内訳: 戸籍1,056千円・住民票3,556千円・印鑑証明2,460千円・諸証明83千円・税務証明800千円)。	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2012年度は9月29日から開所の為、半年分の行政収入となっているのに対して、2013年度は1年間の総務手数料の為、大幅に増加しました。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数(年間)1人あたりコスト	人	2013	26,000	1,602	△ 1,812	駅前連絡所の認知度が上がったことにより利用者が増加した為、利用者数1人あたりコストが減少しました。
		2012	9,000	3,414		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	344	672	328	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	344	672
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	8,351	15,034	6,683
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	8,351	15,034
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	8,695	15,706	7,011
		工作物	0	0	0	純資産	△ 8,695	△ 15,706	△ 7,011
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 8,695	△ 15,706	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

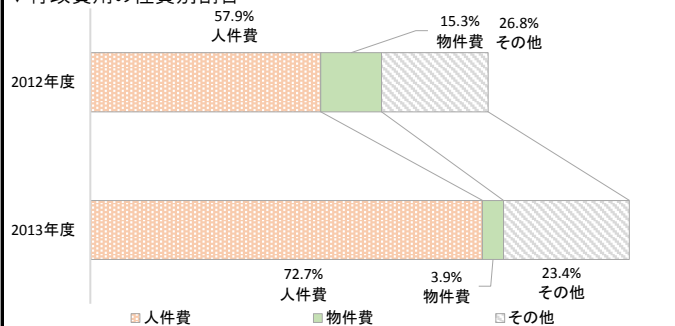
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,956	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	34,631	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 26,675	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 26,675
				一般財源充当調整額	26,675

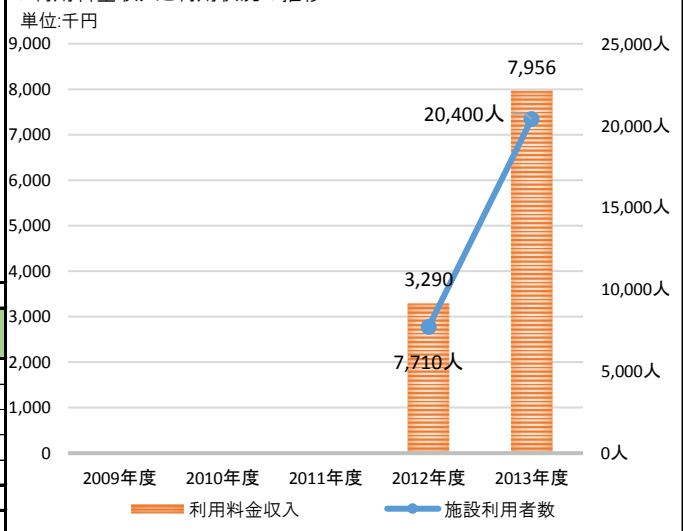
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	2013年度					2012年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
鶴川駅前連絡所管理事務	1.1		0.1			1.2	0.6
鶴川駅前連絡所証明事務	0.6		0.6	2.5	0.1	3.8	1.9
鶴川駅前連絡所住民生活関連窓口事務				0.1		0.1	0.1
医療費支給申請書の受付事務				0.1		0.1	0.1
各種問い合わせ(窓口・電話)	0.3		0.3	1.2		1.8	0.9
2013年度 歳出目 合計	2.0	0.0	1.0	3.9	0.1	7.0	3.6
2012年度 歳出目 合計	1.1	0.0	0.5	2.0	0.0	3.6	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆周知活動を精力的におこなった結果として利用者数が増加した為、単位あたりコストが大幅に下がりました(2012年度3,414円→2013年度1,602円)。
- ◆事業にかかる人員を鶴川市民センターと分けて駅前連絡所のみで分析した為、正確な把握が出来ました。
- ◆2012年度は駅前連絡所の開設準備をしており、開所までは鶴川市民センターの業務量として算出している為、事業人員が少なくなっています。
- ◆他部署への問い合わせ件数も大幅に増加しており、確実に市民サービスの向上が図られています(2012年度約1,800件→2013年度約5,600件)。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇平日の夕方及び土日も開所している為、ローテーションにて勤務しています。開所している時間帯が長い為、人件費が高くなっていく傾向があります。
- ◆他部署への取り継ぎ件数も業務量としてはかなりのウェイトを占めています(全体の業務量の約1/4)。お客様の多種多様な問い合わせに対応する為、市役所他部署の担当業務の知識を増やしていく必要があります。

2013年度 市民部 南市民センターの財務諸表

歳出目名称	南市民センター費
事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 地域の中核施設であることを認識し、市民(地域住民)からの要望に幅広く応えながら、親切・丁寧・迅速かつ正確な高品質のサービスを提供し、市民(地域住民)から信頼される市民センターを目指します。

所管事務

- ◆住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届出の受付などに代表される行政窓口機能に関すること。
- ◆南市民センターの管理に関すること。
- ◆ホール、会議室等の施設の貸出に関すること。

基本情報	根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、町田市地域センター条例等			施設の名称	南市民センター		
	利用料金収入 (単位:千円)	2011年度	2012年度	2013年度	建設年月日	1987年2月2日		
	受益者負担比率	4,492	4,712	4,757	2011年度	2012年度	2013年度	
		-	3.8%	3.6%	資産老朽化比率	50.3%	52.3%	54.3%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆人件費比率が、半数を超える状況にあるため、職員配置等の分析・検証が必要です。
- ◆物件費のうち委託料の比率が約56%であるため、より効率的な執行方法の検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	76.6	79.2	81.7	81.7	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足の割合
施設利用率	%	53.2	61.6	62.8	62.8	ホールと会議室等の利用率

成果の説明

- ◆朝礼等の実施や来庁者への声かけ、課内会議での改善検討を通じ、「さわやか窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。
- ◆月に一度、職員が「さわやか窓口」のふりかえりシートを作成し、「さわやか窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。
- ◆施設利用者の意見を聞くために2月に「施設利用者アンケート」を実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	63,328	72,547	9,219	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,339	708	△ 631	保険料	0	0	0
	物件費	23,194	23,918	724	行政	0	0	0
	うち委託料	14,257	14,313	56	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,544	11,050	9,506	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	入	14,508	14,833	325
	減価償却費	12,960	12,960	0	その他	719	732	13
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	15,227	15,565	338
	賞与・退職手当引当金繰入額	23,580	13,260	△ 10,320	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 109,379	△ 118,170	△ 8,791
	行政費用 小計 (b)	124,606	133,735	9,129	金融収支差額 (d)	0	0	0
	特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 109,379	△ 118,170	△ 8,791
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 109,379	△ 118,170	△ 8,791	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	南市民センター消火ポンプ用電源設備更新工事 7,140千円 南市民センター照明器具改修工事 2,399千円 施設修繕料 1,511千円	決算額の主な内訳	南市民センター総合管理業務委託 9,804千円 電気料金 4,734千円 南市民センター空調機器等保守点検業務委託 1,908千円など 電気料金が698千円増加。
主な増減理由	南市民センター消火ポンプ用電源設備更新工事を行ったため7,140千円増加。南市民センター照明器具改修工事を行ったため2,399千円増加。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱業務件数1件あたりコスト	件	2013	68,544	1,048	172	2012年度より取扱件数が1,152件減少したことに加え、維持補修費などが増加したためです。
		2012	69,696	876		
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2013	72,097	858	△ 112	利用者数が6,578人増加したためです。
		2012	65,519	970		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,930	2,236	306
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	586,967	574,007	△ 12,960		賞与引当金	1,930	2,236	306
	土地	275,929	275,929	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	647,996	647,996	0	固定負債		46,847	49,987	3,140
	建物減価償却累計額	△ 336,958	△ 349,918	△ 12,960		地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	46,847	49,987	3,140
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	48,777	52,223	3,446
	その他の固定資産	0	0	0	純資産		538,190	521,784	△ 16,406
	資産の部合計	586,967	574,007	△ 12,960		純資産の部合計	538,190	521,784	△ 16,406
					負債及び純資産の部合計	586,967	574,007	△ 12,960	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	南市民センター 647,996千円	決算額の主な内訳	南市民センター 100,746千円 駐車場 175,183千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により12,960千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

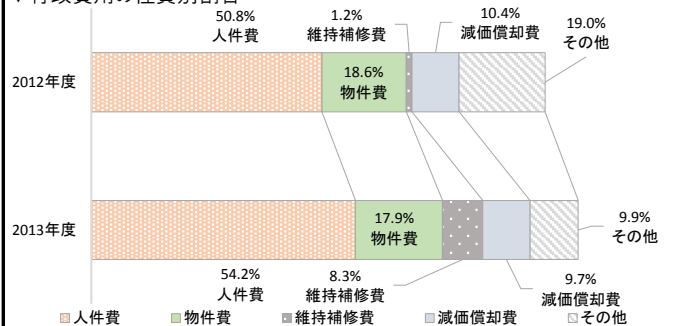
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,565	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	117,330	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 101,765	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			101,765		

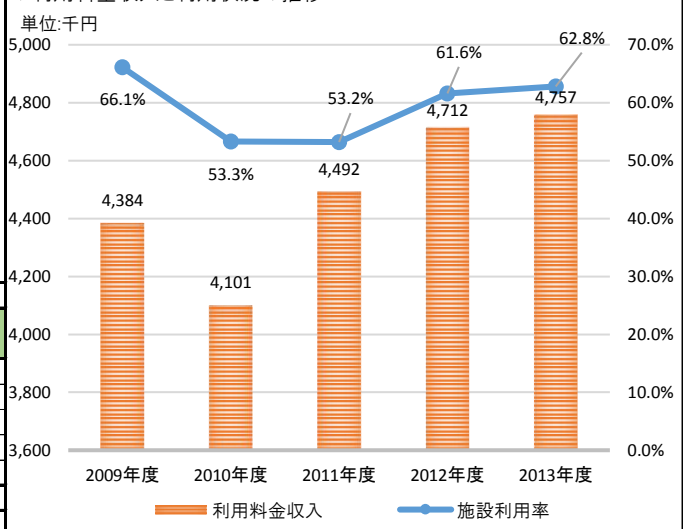
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用				2013 合計	2012 合計
		(フルタイム)	(短時間)	嘱託	臨時		
課の統括及び管理事務	3.1	0.1	0.1		3.3	3.2	
証明関連事務	2.0		1.3	2.7	6.0	5.8	
住民生活関連事務	1.4		0.6	1.2	3.2	3.1	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2013年度 歳出目 合計	6.5	0.0	2.0	4.0	12.5	12.1	
2012年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	6.0	12.1		

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆施設利用者の要望に応え、必要な物品を整備する等、必要な改善を行いました。その結果、施設利用者数が6,578人増加しました。
- ◆施設の改修工事を行ったため、行政費用に占める維持補修費の割合が7.1ポイント増加しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆定期的なアンケート実施等により、利用者の要望を把握し、施設運営に反映していく必要があります。
- ◆老朽化比率が54.3%となっています。また、行政費用に占める維持補修費の割合も8.3%となっています。計画的な維持補修を行っていく必要があります。

2013年度 市民部 南市民センターの財務諸表

歳出目名称	南町田駅前連絡所費
事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I 組織概要

組織の使命 南町田駅前連絡所の使命は、市民が多く集まる駅前で、住民票の写しや印鑑登録証明書などの各種証明書の発行を迅速に行うことにより、市民の利便性・サービスの向上を図ることです。

所管事務

- ◆戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書の交付に関すること。◆妊娠届の受付及び母子手帳の交付に関すること。
- ◆各種ポスターの掲示並びに配布物の配布及び取次ぎに関すること。◆各種公簿に基づく証明に関すること。
- ◆乳幼児医療、義務教育就学児医療、ひとり親家庭等医療及び心身障害者医療に係る医療費の支給申請の受付に関すること。
- ◆国民健康保険及び後期高齢者医療に係る医療費の申請に関すること。
- ◆南町田コミュニティセンターの運営管理に関すること。◆図書館資料の予約の取次ぎ及び引渡し並びに返却される図書館資料の受取りに関すること。

基本情報	根拠法令等 住民基本台帳法、戸籍法、町田市地域センター条例等						
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	南町田駅前連絡所	
	利用料金収入 (単位:千円)	-	-	15	建設年月日	2009年11月18日	
	受益者負担比率	-	0.0%	0.0%			
	2013年11月からコミュニティセンター化			資産老朽化比率	2011年度	2012年度	2013年度
					-	-	-

II 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆2015年度末にリース期限が切れることから、建物の契約について検討が必要です。
- ◆人件費の比率が半数を超える状況にあるため、職員配置等の分析・検討が必要です。

III 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
南町田駅前連絡所利用者数	人	30,156	35,827	41,129	43,100	諸証明書の交付者数・図書受取り、返却者数及び住民生活関連窓口事務取扱者数
センター施設利用者数	人	-	-	451	900	会議室の利用者数

成果の説明

- ◆2013年11月から国民健康保険高額療養費、療養費支給申請の受付及び後期高齢者医療の補装具に係る療養費支給申請受付を始めました。
- ◆同年11月から会議室を町田市地域センター条例に基づくコミュニティセンターとして位置づけ、一般開放しました。
- ◆世帯数の多い鶴間地区町内会に協力を依頼し、各戸にチラシを配布するとともに、田園都市線南町田駅にも配置を依頼しました。

IV 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	28,420	27,603	△ 817	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	647	889	242	保険料	0	0	0
物件費	4,959	4,986	27	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	4,142	4,151	9	都支支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	行政収入	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	0	0	0	使用料及手数料	4,824	5,456	632
減価償却費	15,498	15,498	0	その他	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,824	5,456	632
賞与・退職手当引当金繰入額	323	1,614	1,291	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 44,376	△ 44,245	131
行政費用 小計 (b)	49,200	49,701	501	金融収支差額 (d)	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 44,376	△ 44,245	131
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	6,868	0	△ 6,868	特別収入 小計 (f)	6,868	0	△ 6,868
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 37,508	△ 44,245	△ 6,737

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	清掃委託料 2,337千円 警備委託料 1,701千円 設備保守点検委託料 84千円など	決算額の主な内訳	会議室使用料 14千円 証明手数料 5,442千円
主な増減理由	行政FAX兼複写機の使用料が増えたことにより27千円増加。	主な増減理由	使用料が新たな収入源になったこと及び証明書発行件数が増加したことにより収入が632千円増加。
勘定科目	減価償却費	勘定科目	
決算額の主な内訳	建物借上料 15,498千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	南町田駅前連絡所定期建物賃貸借契約による支払いで増減なし	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数一人あたりコスト	人	2013	41,129	1,208	△ 165	2012年度より利用者が5,302人増えたためコストが下がりました。
		2012	35,827	1,373		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	15,821	15,849	28	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	323	351	28
		土地	0	0	0	その他の流動負債	15,498	15,498	0
		建物	0	0	0	固定負債	38,831	23,356	△ 15,475
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	7,835	7,858	23
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	30,996	15,498	△ 15,498
		土地	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	54,652	39,205	△ 15,447
		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 8,158	△ 8,209	△ 51
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 8,158	△ 8,209	△ 51		
その他の固定資産	46,494	30,996	△ 15,498	負債及び純資産の部合計	46,494	30,996	△ 15,498		
資産の部合計	46,494	30,996	△ 15,498						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産		その他の固定負債			
南町田駅前連絡所建物	30,996千円	南町田駅前連絡所建物借上料	15,498千円		
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	リース資産である同連絡所の減価償却により15,498千円減少。	主な増減理由	同連絡所の賃借料を支払ったことにより、負債15,498千円の減少。	主な増減理由	

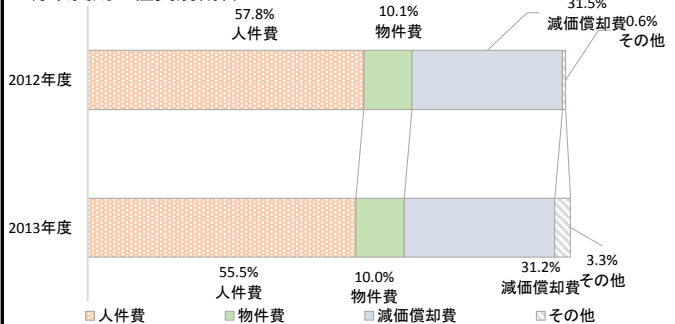
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,456	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	34,151	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	15,498
行政サービス活動収支差額(a)	△ 28,695	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 15,498
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 44,193	
			一般財源充当調整額	44,193	

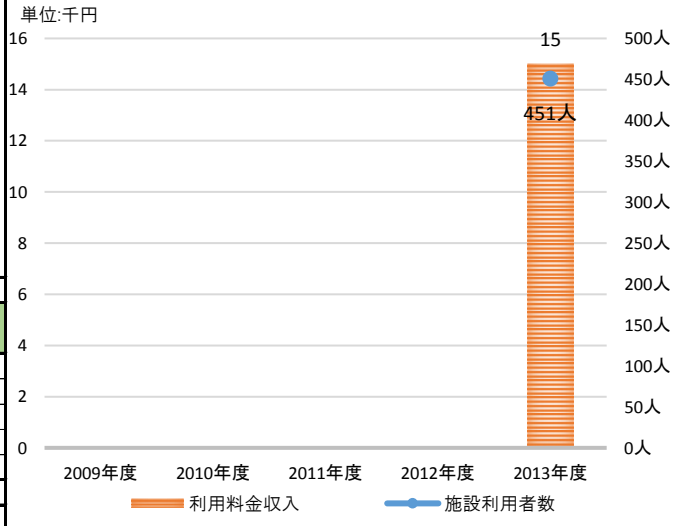
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	人員					2013	2012
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
南町田駅前連絡所管理事務	0.8	0.8				1.6	1.5
証明関連事務	0.1	0.1		2.0		2.2	1.5
住民生活関連事務		0.1		0.2		0.3	0.2
図書貸出事務	0.1			2.6		2.7	3.9
コミュニティセンター管理運営事務				0.2		0.2	0.0
2013年度 歳出目 合計	1.0	1.0	0.0	5.0	0.0	7.0	7.1
2012年度 歳出目 合計	1.0	1.0	1.0	4.1	0.0	7.1	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆新たな取扱業務の開始により利用者を増やすとともに、会議室を地域センター条例によるコミュニティセンターと規定し、貸出を始めることにより、新たな財源を確保しました。
- ◆鶴間地区の町内会にチラシを各戸配布し、また南町田駅にチラシを配布し、南町田駅前連絡所の周知を図りました。証明書申請者数の増加に伴い、行政収入が前年比で約13%増えました。
- ◆リース期限は、2015年度末までなので、2015年まで減価償却費が計上されます。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の比率が高いので使用料及び手数料収入を増やして行政収支差額の圧縮を計る必要があります。
- ◆2015年度末に建物のリース期限が切れることから建物の契約について検討を行う必要があります。

2013年度 市民部 なるせ駅前市民センターの財務諸表

歳出目名称	なるせ駅前市民センター費
事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命	市民からの要望に幅広く応えます。 清潔な施設を快適に利用していただけるよう管理します。 身近な場所で迅速で正確な、安心できるサービスを提供します。
所管事務	◆住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届出の受付などに代表される行政窓口機能に関すること。 ◆なるせ駅前市民センターの管理運営に関すること。 ◆ホール、会議室等の施設の貸出に関すること。

基本情報	根拠法令等	地方自治法、町田市地域センター条例			施設の名称	なるせ駅前市民センター		
	利用料金収入 (単位:千円)	2011年度	2012年度	2013年度	建設年月日	1996年3月19日		
	受益者負担比率	3,458	3,726	3,601	2011年度	2012年度	2013年度	
		-	2.2%	2.6%	32.2%	34.2%	36.2%	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆行政費用のおよそ半分を人件費が占めるため、実施手法や業務プロセスの見直しなどにより効率的な執行体制の検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	76.4	77.3	76.1	80.0	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
施設利用率	%	73.5	74.8	74.3	78.5	ホールと会議室等の利用率

◆行政窓口市民満足度アンケート「満足・やや満足」の割合が2012年度と比べ、1.2ポイント下がりました。今後一層満足度の向上を図るため、「さわやか窓口」の推進が必要となってきます。
◆2013年11月29日に防犯に関する講演会と自衛消防訓練を開催し、職員の防犯・防災意識の向上に努めました。
◆関係課と定期的な勉強会を行うことにより各窓口業務について理解を深めることで、市民満足度の向上に努めました。
◆市民部内に設置された「市民センター業務最適化委員会」に参加し、市民センター業務最適化に係る報告書を作成しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	84,574	86,557	1,983	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,469	1,179	△ 290	保険料	0	0	0
物件費	19,342	19,744	402	行政	0	0	0
うち委託料	11,900	11,274	△ 626	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	28,504	1,141	△ 27,363	都支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	0	0	0	入	20,343	21,166	823
減価償却費	18,216	18,216	0	使用料及手数料	384	377	△ 7
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	その他	20,727	21,543	816
賞与・退職手当引当金繰入額	15,747	10,917	△ 4,830	行政収入 小計(a)	△ 145,656	△ 115,032	30,624
行政費用 小計 (b)	166,383	136,575	△ 29,808	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	金融収支差額 (d)	△ 145,656	△ 115,032	30,624
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	0
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 145,656	△ 115,032	30,624

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	総合管理委託料 9,310千円 光熱水費 6,168千円 設備保守点検委託料 1,817千円など	決算額の主な内訳	GR付高圧交流ガス開閉器交換修繕 730千円 4階多目的室前屋上漏水修繕 350千円など
主な増減理由	2012年度に行われた吸収式冷温水機更新工事により水道使用量が増加したため、光熱水費が2012年度比283千円の増加。	主な増減理由	2012年度に吸収式冷温水機更新工事を25,190千円で行ったことと、施設修繕件数が2012年度に比べ9件から6件に減少したことによる27,363千円の減少。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	戸籍手数料等の各種手数料 17,566千円 なるせ駅前市民センター施設等使用料 3,600千円	決算額の主な内訳	地下駐輪場光熱水費使用料 204千円 複写機等使用料 173千円
主な増減理由	戸籍手数料等の各種手数料は証明書取得件数が2012年度から2,926件増加したことによる949千円の増加。	主な増減理由	地下駐輪場光熱水費使用料が2012年度比2千円の減少。 複写機等使用料が2012年度比5千円の減少。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2013	96,368	966	△ 118	行政窓口取扱件数が4,058件増加したことにより、1件あたりのコストが118円減少されました。
		2012	92,310	1,084		
センター施設利用者1人あたりコスト	人	2013	121,606	358	△ 117	施設利用者数は減少したものの、2012年度の冷温水機更新工事が終了したことにより、1人あたりのコストが117円減少されました。
		2012	139,559	475		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,845	2,974	129	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	874,143	855,927	△ 18,216		賞与引当金	2,845	2,974	
	土地	273,018	273,018	0		その他の流動負債	0	0	
	建物	910,796	910,796	0	固定負債	69,040	66,495	△ 2,545	
	建物減価償却累計額	△ 309,671	△ 327,887	△ 18,216		地方債	0	0	
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	69,040	66,495	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0	負債の部合計	71,885	69,469	△ 2,416
		工作物	0	0	0	純資産	802,258	786,458	△ 15,800
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	802,258	786,458	△ 15,800	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	874,143	855,927	△ 18,216	
	資産の部合計	874,143	855,927	△ 18,216					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	なるせ駅前市民センター 273,018千円	決算額の主な内訳	なるせ駅前市民センター 910,796千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却による18,216千円の減少。	主な増減理由	

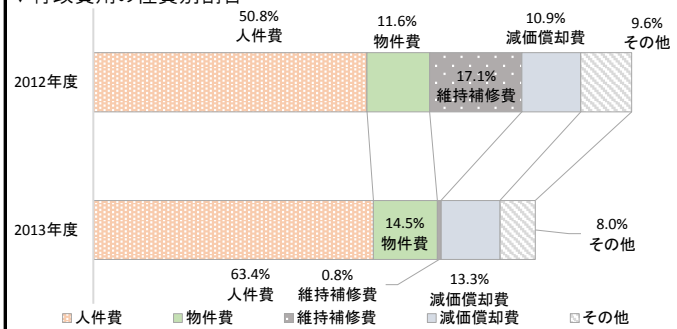
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,543	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	120,775	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 99,232	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 99,232
				一般財源充当調整額	99,232

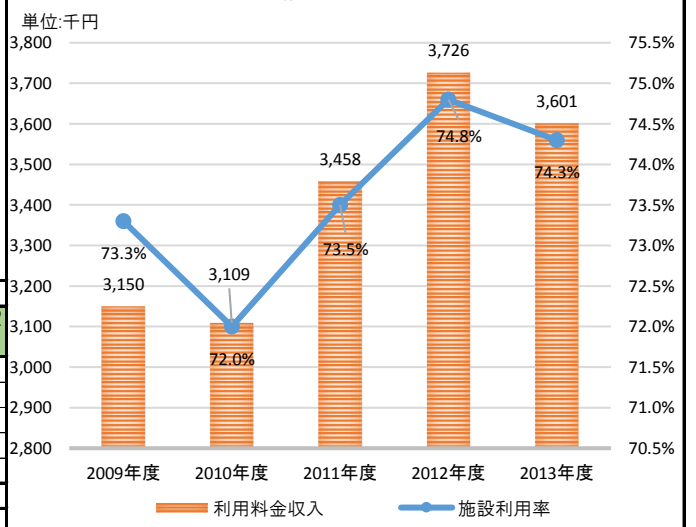
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	2013年度					2012年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
市民センター窓口事務	6.7		1.0	4.6	0.3	12.6	13.5
市民センター施設管理事務	1.9					1.9	0.7
市民センター施設貸出事務	0.4			0.2		0.6	0.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	9.0	0.0	1.0	4.8	0.3	15.1	14.9
2012年度 歳出目 合計	9.0	0.0	2.0	3.9	0.0	14.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市民満足度アンケート調査の満足度は2012年度比1.2ポイント減少の76.1%です。「さわやか窓口」の推進と積極的な接遇を心がけましたが、「普通」(21.7%)という回答が2012年度よりも1ポイント増加したことが原因に挙げられます。
- ◆施設利用状況における利用料金収入は2012年度比125千円減少の3,601千円、施設利用率は2012年度比0.5%減少の74.3%です。
- ◆建設から18年が経過しました。資産老朽化比率は36.2%で、2012年度から2%上昇しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民満足度に関してはアンケート調査で「普通」と回答されたお客様を「満足・やや満足」にできるよう、満足度が低かった項目(待ち時間、服装、ロビー)の重点的な改善を目指します。
- ◆施設利用率が2012年度比0.5%減少しているため、原因を究明し、市民の方から多く利用してもらえるような施設運営を行う必要があります。
- ◇資産老朽化が進んでいるため、今後も安全面、機能面を含め、計画的な維持保全補修に取り組む必要があります。

2013年度 市民部 堺市民センターの財務諸表

歳出目名称	堺市民センター費
事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 堺市民センターの使命は、身近にある市民センターとして、利用するすべての人に親切・丁寧・迅速かつ正確で高品質なサービスを提供することです。

- 所管事務**
- ◆住民基本台帳事務や印鑑登録事務、戸籍届出書の受付などに代表される行政窓口に関すること。
 - ◆堺市民センターの管理運営に関すること。
 - ◆ホール、会議室等の施設の貸出に関すること。

基本情報	根拠法令等	地方自治法、町田市地域センター条例等			施設の名称	堺市民センター		
	利用料金収入 (単位:千円)	2011年度	2012年度	2013年度	建設年月日	1983年3月1日		
	受益者負担比率	3,395	3,384	3,372	2011年度	2012年度	2013年度	
		-	2.7%	2.8%	資産老朽化比率	58.2%	60.2%	62.2%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆行政費用のおよそ半分を人件費が占めるため、実施手法や業務プロセスの見直しなどにより、効率的な執行体制の検討が必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	71.3	74.1	79.8	80.0	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
施設利用率	%	51.6	50.0	50.7	54.0	ホール、会議室等の利用率

- 成果の説明**
- ◆「さわやか窓口」推進の意識を高め、来庁者への声かけなど、市民サービスの向上を図りました。
 - ◆日曜開庁窓口、相模原広域交付の利用を推進するため、相原駅構内にPR用ポスターを貼り周知に努めました。
 - ◆朝礼、課内会議、研修を通じての情報の共有化を図り、事務処理能力の向上に努めました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	60,401	60,954	553	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,097	1,056	△ 41	保険料	0	0	0
物件費	37,488	36,698	△ 790	行政	0	0	0
うち委託料	21,778	21,075	△ 703	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	5,112	4,797	△ 315	都支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	0	0	0	使用料及手数料	9,396	9,532	136
減価償却費	16,032	16,032	0	その他	233	245	12
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,629	9,777	148
賞与・退職手当引当金繰入額	6,380	4,036	△ 2,344	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 115,784	△ 112,740	3,044
行政費用 小計 (b)	125,413	122,517	△ 2,896	金融収支差額 (d)	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 115,784	△ 112,740	3,044
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 115,784	△ 112,740	3,044

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	住民票手数料等の各種手数料 6,160千円 センター利用料などの各種使用料 3,372千円	決算額の主な内訳	光熱水費 10,118千円 燃料費 2,541千円 総合管理業務委託料 13,787千円
主な増減理由	2014年1月から始まったNISA(少額投資非課税制度)申請は、住民票が添付書類となっているため、住民票手数料が175千円増加。	主な増減理由	2012年度の途中に業者変更があったため、総合管理業務委託料が2012年度に比べ882千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	給水ポンプユニット交換修繕 1,103千円 ホール空調機修繕 399千円 ふれあいけやき館浴室目地修繕312千円。	決算額の主な内訳	
主な増減理由	前年に比べ2013年度は施設の設備交換が減ったため315千円の減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2013	45,972	1,234	53	従事人員が増えたことにより、単位あたりのコストが増加しました。
		2012	45,584	1,181		
センター施設利用者1人あたりコスト	人	2013	58,360	684	△ 115	利用者数が7%増加したため、単位あたりのコストが減少しました。
		2012	54,564	799		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,183	2,120	△ 63
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	746,471	730,439	△ 16,032	賞与引当金	2,183	2,120	△ 63
	土地	425,831	425,831	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	801,601	801,601	0	固定負債	52,981	47,418	△ 5,563
	建物減価償却累計額	△ 480,961	△ 496,993	△ 16,032	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	52,981	47,418	△ 5,563
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	55,164	49,538	△ 5,626
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	691,307	680,901	△ 10,406
資産の部合計	746,471	730,439	△ 16,032	純資産の部合計	691,307	680,901	△ 10,406	
				負債及び純資産の部合計	746,471	730,439	△ 16,032	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	堺市民センター 259,720千円 堺市民センター駐車場用地 166,111千円	決算額の主な内訳	堺市民センター 801,601千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却による16,032千円の減少。	主な増減理由	

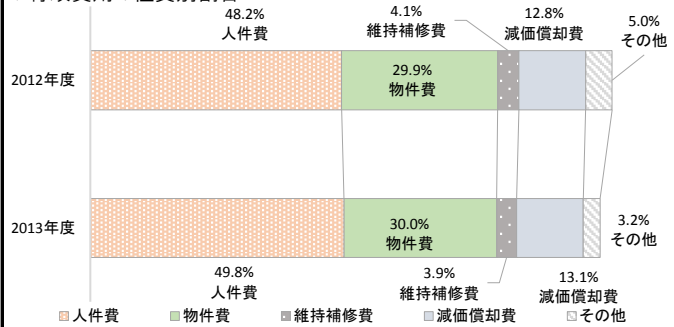
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,777	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	112,111	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 102,334	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 102,334
				一般財源充当調整額	102,334

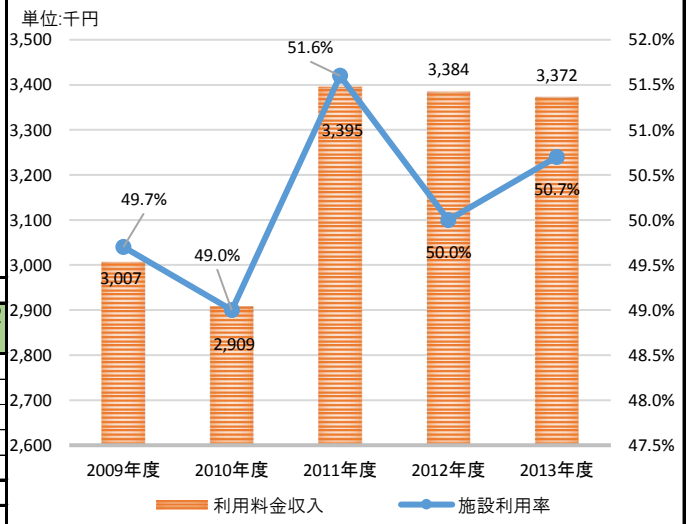
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
窓口業務	4.5	0.9	2.6	0.4	8.4	7.0	
庶務業務	2.5	0.1	0.3	0.1	3.0	4.1	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2013年度 歳出目 合計	7.0	0.0	1.0	2.9	11.4	11.1	
2012年度 歳出目 合計	6.0	0.0	2.0	2.0	11.1		

VII.総括

①成果および財務の分析

◆市民満足度アンケート調査の説明:ご案内に対する満足度が前年77.2%から82.3%に向上しました。これは市民の立場で、市民に分かりやすい言葉で応対するという取組の成果であり、全体的な満足度も前年の74.1%から79.8%へと向上しました。
 ◆建物は建設から31年たっており、老朽化が進み維持補修費が今後も増えることが予測されます。
 ◆施設の利用率は2012年度に比べ50.0%から50.7%へと増加しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民満足度に関しては市民満足度の低い項目(待ち時間とロビー)の重点的な改善に着手し、底上げをして、全体的な市民満足度が80%を超えられるようにサービスの量、質ともに向上を目指します。
 ◇建物の老朽化が進んでいるため、今後も安全面、機能面を含め、計画的な維持保全補修に取り組む必要があります。

2013年度 市民部 小山市民センターの財務諸表

歳出目名称	小山市民センター費
事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 小山市民センターの使命は、身近にある市民センターとして、利用するすべての人に親切・丁寧・迅速かつ正確で高品質なサービスを提供することです。

- 所管事務
- ◆住民基本台帳事務や印鑑登録事務、戸籍届書の受付などに代表される行政窓口機能に関すること。
 - ◆小山市民センターの管理運営に関すること。
 - ◆ホール、会議室等の施設の貸出に関すること。
 - ◆図書館図書や地域図書に関すること。

基本情報	根拠法令等	地方自治法・町田市地域センター条例			施設の名称	小山市民センター		
	利用料金収入 (単位:千円)	2011年度	2012年度	2013年度	建設年月日	1995年1月25日		
	受益者負担比率		3.6%	3.2%		2011年度	2012年度	2013年度
					資産老朽化比率	34.2%	36.2%	38.2%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆行政費用の半分以上を人件費等が占めるため、他のセンター等と共に、業務負担とコスト面から見て適切な人員配置を行う事が重要な課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	81.2	75.6	79.4	80.0	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
施設利用率	%	54.4	57.6	59.1	64.4	ホールと会議室等の利用率

成果の説明

- ◆「さわやか窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。
- ◆朝礼・夕礼を必ず行うなど情報共有に努め、全員での課題発見と適宜の解決を目指しています。
- ◆職員の防災・防犯意識の向上を図るため、毎年防犯研修・防災研修・火災訓練を行っています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	58,959	58,803	△ 156	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,348	1,806	458	保険料	0	0	0
物件費	23,863	24,418	555	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	13,774	13,664	△ 110	都支出金	0	0	0
維持補修費	1,806	22,238	20,432	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	12,796	12,767	△ 29
補助費等	0	0	0	その他	378	345	△ 33
減価償却費	31,105	31,105	0	行政収入 小計(a)	13,174	13,112	△ 62
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 115,492	△ 130,407	△ 14,915
賞与・退職手当引当金繰入額	12,933	6,955	△ 5,978	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	128,666	143,519	14,853	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 115,492	△ 130,407	△ 14,915
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 115,492	△ 130,407	△ 14,915

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小山市民センター空冷ヒートポンプ式チリングユニット更新工事 21,465千円	決算額の主な内訳	小山市民センター総合管理業務委託8,033千円、小山市民センター電気・水道料8,943千円など。
主な増減理由	空冷ヒートポンプ式チリングユニットの更新工事により21,465千円増加。	主な増減理由	電気料金の単価増額により555千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	印鑑証明手数料等の各種手数料8,237千円。センター利用料などの各種使用料4,530千円。	決算額の主な内訳	
主な増減理由	施設利用者数の減少により使用料及手数料の29千円削減。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2013	47,994	1,153	35	行政費用の増加によりコストが増加しています。(主な理由は空冷ヒートポンプ式チリングユニットの更新工事です。)
		2012	47,900	1,118		
センター施設利用者1人あたりコスト	人	2013	73,696	1,197	194	行政費用の増加によりコストが増加しています。(主な理由は空冷ヒートポンプ式チリングユニットの更新工事です。)
		2012	74,911	1,003		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,077	2,133	56
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,841,882	1,809,330	△ 32,552	賞与引当金	2,077	2,133	56
	土地	846,523	845,075	△ 1,448	その他の流動負債	0	0	0
	建物	1,555,249	1,555,249	0	固定負債	50,401	47,699	△ 2,702
	建物減価償却累計額	△ 559,890	△ 590,994	△ 31,104	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	50,401	47,699	△ 2,702
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	52,478	49,832	△ 2,646
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	1,789,404	1,759,498	△ 29,906
資産の部合計	1,841,882	1,809,330	△ 32,552	純資産の部合計	1,789,404	1,759,498	△ 29,906	
				負債及び純資産の部合計	1,841,882	1,809,330	△ 32,552	

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	小山市民センター 845,075千円	決算額の主な内訳	小山市民センター 1,555,249千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	土地の所管換え(小山町2522番4)により1,448千円の減少。 用途変更により道路用地へ(行政財産⇒道路財産)	主な増減理由	減価償却による31,104千円の減少。	主な増減理由	

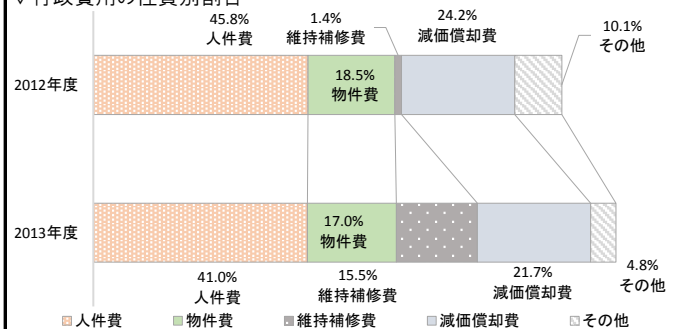
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,113	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	115,060	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 101,947	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計 (a)+(b)+(c)			△ 101,947
		一般財源充当調整額			101,947

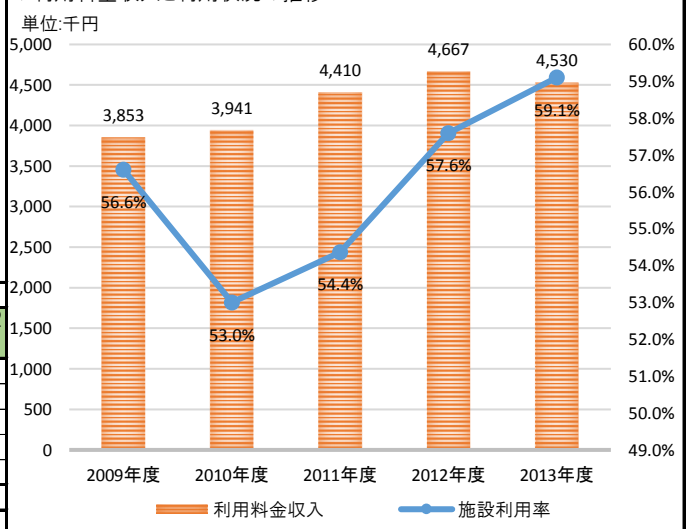
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用				2013 合計	2012 合計
		フルタイム	短時間	嘱託	臨時		
住民生活関連窓口事務	4.8		2.9		7.7	7.6	
小山市民センター管理事務	1.2		0.1		1.3	1.4	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2013年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	3.0	9.0	9.0	
2012年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	3.0	9.0	9.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市民満足度アンケート調査の満足度が前年75.6%から79.4%に向上しました。
- ◆施設の利用状況は2012年度に比べ57.6%から59.1%へと増加しました。
- ◆建物の老朽化に伴い、空冷ヒートポンプ式チリングユニットの更新工事を行いました。(21,465千円) その為、維持補修費が20,432千円増加しました。
- ◆時間外手当が458千円増加しました。(前年比34%増)

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の半分以上を人件費等が占めるため、他のセンター等と共に、業務負担とコスト面から見て適切な人員配置を行う事が重要な課題となります。また、時間外手当も増加している為、職場内での適切な業務分担や効率的な運営を行う必要があります。
- ◆市民満足度に関しては目標値である80%を超える為に、上記コストを意識しながらサービスの量、質ともに向上を目指します。
- ◆建物の老朽化が進んでいるため、今後も安全面、機能面を含め、計画的な維持保全補修に取り組む必要があります。

